

**(仮称) 岐阜市未来ビジョン**  
**(素案)**

**2018年（平成30年）7月**  
**岐阜市**



あいさつ



## <目次>

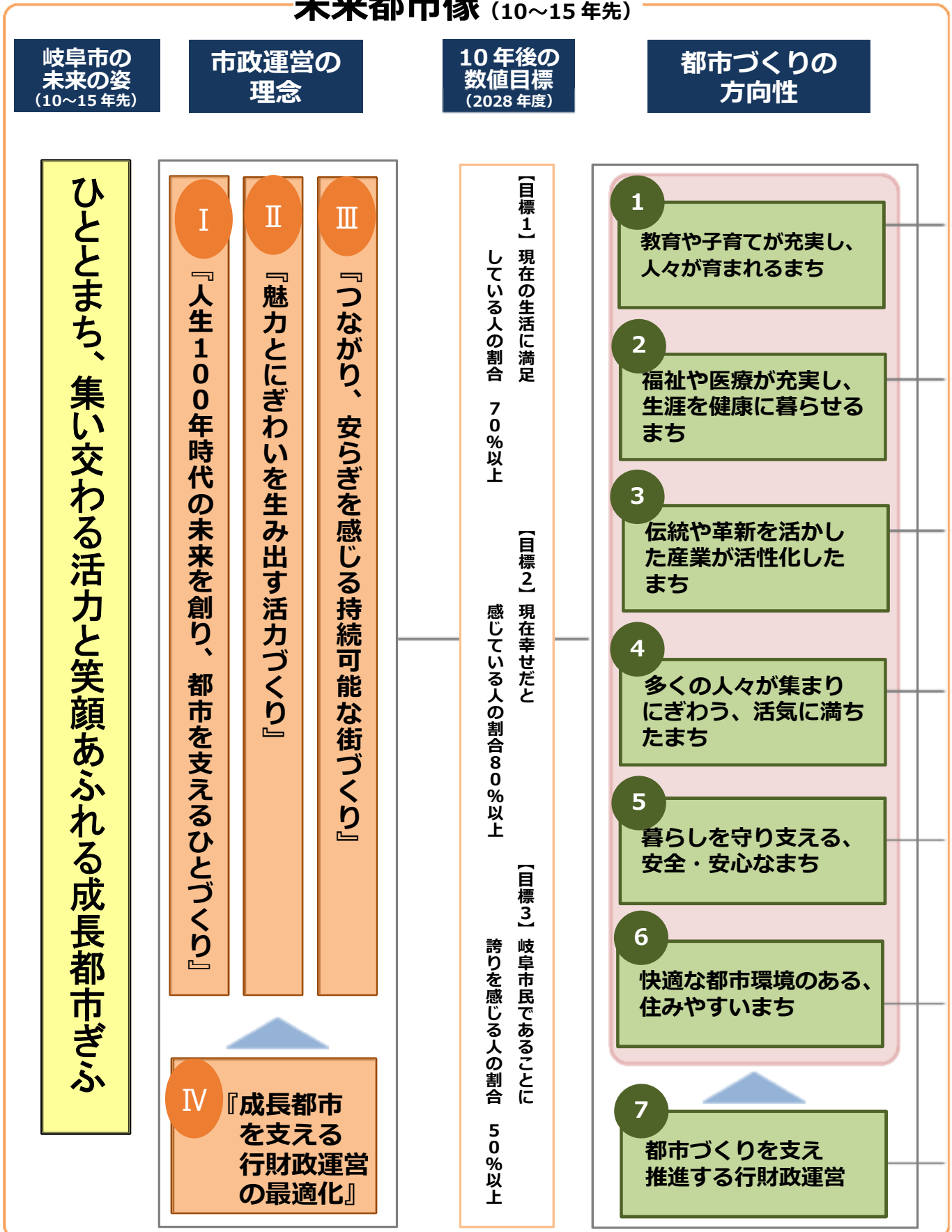
(仮称) 岐阜市未来ビジョン 体系図	4
<b>I 岐阜市未来ビジョンとは</b>	6
1 策定の背景と位置づけ	6
2 構成と期間	7
3 進行管理	8
<b>II 現状の認識</b>	9
1 世界情勢	9
2 国内情勢	13
3 岐阜市の状況	16
4 市民意識調査の結果	32
<b>III 未来都市像</b>	36
1 岐阜市の未来の姿	36
2 市政運営の理念	38
(1) 人生100年時代の未来を創り、都市を支えるひとづくり	39
(2) 魅力とにぎわいを生み出す活力づくり	41
(3) つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり	44
(4) 成長都市を支える行財政運営の最適化	46
3 10年後の岐阜市の未来を測定する数値目標	54
4 都市づくりの方向性	55
(1) 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち	56
(2) 福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち	56
(3) 伝統や革新を活かした産業が活性化したまち	57
(4) 多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち	57
(5) 暮らしを守り支える、安全・安心なまち	58
(6) 快適な都市環境のある、住みやすいまち	58
(7) 都市づくりを支え推進する行財政運営	59
<b>IV 推進方針</b>	60
1 推進方針の考え方	60
2 政策・施策の体系図	61

<b>3 政策・施策の方向性</b>	6 5
都市づくりの方向性①	6 5
政策 1 子育て世代が安心できる支援の充実	6 6
政策 2 未来を生き抜くための学校教育の充実	6 8
政策 3 知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進	7 1
政策 4 一人ひとりを尊重するまちづくり	7 3
政策 5 生涯を通じた生きがいつくりの推進	7 5
都市づくりの方向性②	7 7
政策 6 活動の源になる健康づくりの推進	7 8
政策 7 安心につながる医療環境の充実	8 0
政策 8 高齢者や障がいのある人の支援	8 2
都市づくりの方向性③	8 4
政策 9 柔軟で働きやすい環境の充実	8 5
政策 10 活力の源になる産業の活性化	8 7
政策 11 農林水産業の活性化	8 9
政策 12 観光・交流の活性化	9 1
都市づくりの方向性④	9 3
政策 13 中心市街地の活性化	9 4
政策 14 市民参画と市民協働によるまちづくりの推進	9 6
政策 15 多様性を育む多文化共生と国際交流の推進	9 8
都市づくりの方向性⑤	1 0 0
政策 16 市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	1 0 1
政策 17 安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実	1 0 4
都市づくりの方向性⑥	1 0 6
政策 18 良好な都市空間づくりの推進	1 0 7
政策 19 持続可能な都市基盤づくりの推進	1 1 0
政策 20 自然・地球環境保全の推進	1 1 2
政策 21 交通環境づくりの推進	1 1 5
都市づくりの方向性⑦	1 1 7
政策 22 行政連携の推進	1 1 8
政策 23 市政参画の促進と透明性の高い市政運営	1 2 0
政策 24 I C T活用による行政サービスの充実	1 2 2
政策 25 時代に合わせた行財政運営の推進	1 2 4
政策 26 公共施設等の最適な管理・運営	1 2 6
政策 27 シティプロモーションの推進	1 2 8
<b>資料編</b>	〇〇
1 策定経緯	〇〇
2 指標と出典一覧	〇〇
3 関連計画一覧	〇〇



# (仮称) 岐阜市未来ビジョン 体系図

## 未来都市像 (10~15年先)



# 推進方針 (5年間)

## 未来都市像の実現に向けた 政策・施策の推進の考え方

### 政策

### 施策の方向性

- ① 子育て世代が安心できる支援の充実
- ② 未来を生き抜くための学校教育の充実
- ③ 知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進
- ④ 一人ひとりを尊重するまちづくり
- ⑤ 生涯を通じた生きがいづくりの推進

- ① 結婚から妊娠、出産までの支援／家庭や地域の子育て力の向上／仕事と子育ての両立の支援／困難を抱える家庭への支援
- ② 未来を生き抜く力を培う教育の充実／学校施設の維持・管理／地域と共にある学校づくり／幼保小連携及び小中一貫教育の推進／幼児教育の充実／放課後の居場所の充実／学びのセーフティネットの構築／子どもの読書活動の推進
- ③ 教育・研究の質の向上／地域への貢献／高等教育機関との連携推進／高等教育機関の相互連携の強化
- ④ 人権教育や人権啓発の推進／男女共同参画の推進／ユニバーサルデザインの推進
- ⑤ 生涯学習の推進／高齢者の社会参画の推進／文化芸術の推進／スポーツの推進

- ⑥ 活動の源になる健康づくりの推進
- ⑦ 安心につながる医療環境の充実
- ⑧ 高齢者や障がいのある人の支援

- ⑥ 健康づくりの推進／高齢者の健康づくり／こころの健康づくり
- ⑦ 効率的かつ安定的な医療提供体制の構築／市民病院の機能維持／医療の広域連携の推進
- ⑧ 高齢者の支援／障がいのある人の支援

- ⑨ 柔軟で動きやすい環境の充実
- ⑩ 活力の源になる産業の活性化
- ⑪ 農林水産業の活性化
- ⑫ 観光・交流の活性化

- ⑨ 若年者の雇用促進／女性や高齢者などが活躍できる環境づくり／企業の労働環境改善の促進
- ⑩ 地域産業の経営力強化／新たな産業や事業の創出／企業誘致の促進／地場産業の振興／地域の商店街の充実
- ⑪ 農業の持続的発展／新たな担い手の確保と育成／地産地消の推進／内水面漁業の振興と森林整備の促進
- ⑫ 外国人観光客の誘客促進／歴史・文化など地域資源を活用した観光振興／MICEの開催・誘致の推進／スポーツ振興による交流促進

- ⑬ 中心市街地の活性化
- ⑭ 市民参画と市民協働によるまちづくりの推進
- ⑮ 多様性を育む多文化共生と国際交流の推進

- ⑬ まちなかの魅力づくり／まちなか居住の推進
- ⑭ 市民活動の促進／多世代交流によるまちづくりの推進／地域の見守り・助け合いの促進
- ⑮ 多文化共生の推進／国際交流の推進

- ⑯ 市民の生命と財産を守る防災や消防の充実
- ⑰ 安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実

- ⑯ 地域防災力の強化／行政の災害対応力の強化／災害に強い社会インフラの整備／消防力の充実と火災予防の強化
- ⑰ 地域の防犯体制の充実／地域の交通安全体制の充実／消費者保護の推進／市民相談の充実

- ⑱ 良好な都市空間づくりの推進
- ⑲ 持続可能な都市基盤づくりの推進
- ⑳ 自然・地球環境保全の推進
- ㉑ 交通環境づくりの推進

- ⑱ 日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導／空き家対策の推進／生活環境保全の推進／都市緑化の推進／美しい景観形成の推進
- ⑲ 道路整備の推進／安定的かつ持続的な上下水道事業の推進／公園整備の推進
- ⑳ 循環型社会に向けたごみ減量の推進／廃棄物の適正処理の推進／地球温暖化対策の推進／生物多様性保全の推進／環境教育の充実
- ㉑ 公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換／将来の総合交通体系に向けた新技術の活用／利便性の高いバスネットワークの構築／持続性の高いコミュニティバスの構築／鉄道高架事業の推進／誰もが利用しやすい交通環境の整備の推進

- ㉒ 行政連携の推進
- ㉓ 市政参画の促進と透明性の高い市政運営
- ㉔ ICT活用による行政サービスの充実
- ㉕ 時代に合わせた行財政運営の推進
- ㉖ 公共施設等の最適な管理・運営
- ㉗ シティプロモーションの推進

- ㉒ 近隣自治体や県との連携の推進／多様な地域との都市間連携・交流の推進
- ㉓ 情報提供と市政参画の促進／情報公開の推進／市民と行政の協働の推進
- ㉔ ICTを活用した市民サービスの向上／ICTを活用した行政の業務効率化
- ㉕ 健全な財政基盤の堅持／民間活力の活用／職員の育成と確保
- 適材適所の人材配置と働きやすい環境づくり／職員定数や給与の適正化
- ㉖ 公共施設等の計画的な維持・更新／総合的な資産経営／施設総量・配置の最適化
- ㉗ 交流や定住促進に向けたシティプロモーション／シビックプライドを醸成するシティプロモーション

政策ごとに主な行政課題と2つの重要業績評価指標（KPI）を設定

## I (仮称) 岐阜市未来ビジョンとは

## 1 策定の背景と位置づけ

(仮称) 岐阜市未来ビジョン(以下「未来ビジョン」という。)は、市民の皆様と岐阜市の方向性を共有する、都市づくりの総合的な方針です。

岐阜市は、1971年度(昭和46年度)の基本構想の議決、73年度(昭和48年度)の基本計画の決定により行政運営の最上位計画として、最初の総合計画を策定し、時代の変化に合わせながら順次策定、計画的な都市づくりを進めてきました。

直前の「岐阜市総合計画2013-2017」は、2003年度(平成15年度)に策定した計画期間の定めのない「基本構想」と計画期間を5年とする「基本計画」で構成されています。17年度(平成29年度)の計画期間終了を控え「基本構想」の内容を点検したところ、普遍的理念を掲げているものの、策定から13年

余りの時が経ち、人口減少社会の本格的な到来や少子高齢化社会の進展など、策定時に比較して大きな社会的変化の箇所が見受けられるようになりました。

また、地方分権改革の推進の中で地方自治法上の基本構想の策定義務が廃止され、自治体の責任、裁量でその策定が選択できるようになり、最近では少子高齢化への対応、人口減少の歯止め、東京一極集中の是正に向けて地方創生を推進する国の法律に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を市町村が策定するなど、全国的な地方の共通課題に対応する計画等の策定もされるようになりました。

時代とともに総合計画の位置づけが変わり、行政課題が多様化・複雑化する中で、中長期の市全般にわたる行政運営の本旨は、目的別の個別計画による個々の最適化だけでなく、各計画群の連携により市全体の行政サービスの充実を図ることにあります。そこで、行政としての普遍的な考えを踏まえつつ、的確な時代認識のもと、選択と集中を重視する経営意識に立った未来の都市づくりの総合的な方針として未来ビジョンを新たに策定することとしました。



▲最初の岐阜市総合計画(1973.12)

1971年度	岐阜市第一次総合計画
1978年度	岐阜市第二次総合計画 —うるおいと活力のある連帯都市岐阜をめざして
1985年度	岐阜市第三次総合計画 —21世紀への架け橋
1994年度	岐阜市第四次総合計画 —美しく豊かな生活都市 ぎふ
2003年度	岐阜市総合計画 —ぎふ躍動プラン・21

▲これまでの総合計画基本構想



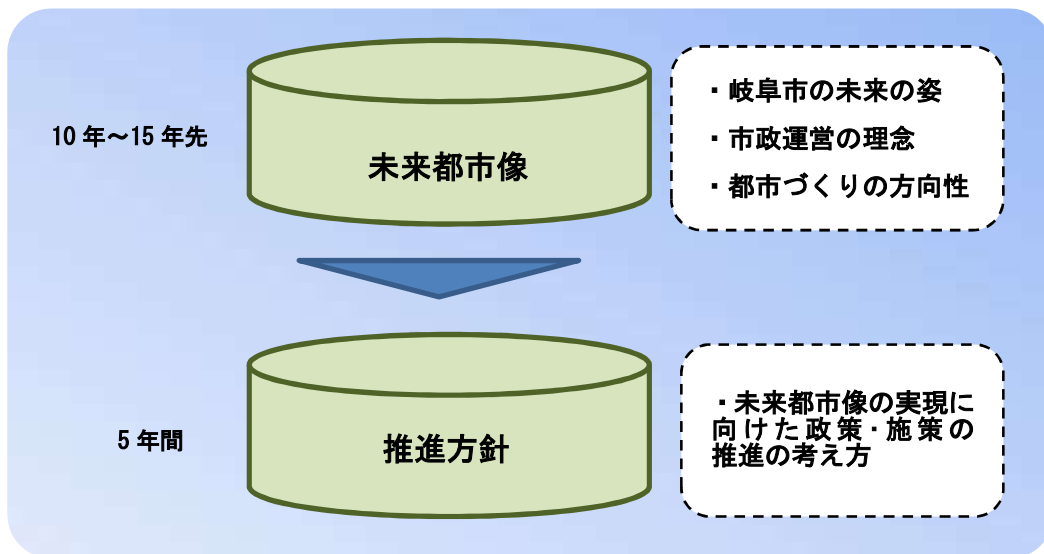
## 2 構成と期間

未来ビジョンは、現下の社会経済の著しい変化を認識しつつ、大局的かつ長期的な視点を持って普遍的な都市づくりの方向性などを示す「未来都市像」と、それを実現するための政策・施策などの推進の考え方を示す「推進方針」の二層構造とします。

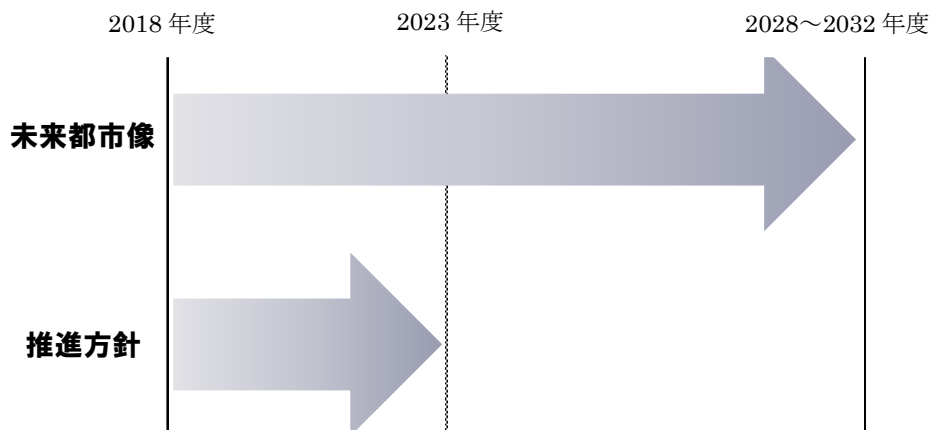
「未来都市像」は、10年から15年先を展望し、岐阜市の未来の姿、市政運営の理念、都市づくりの方向性を示します。

「推進方針」は、未来都市像に掲げた都市づくりの方向性を実現するため、今後5年間で進める政策・施策の推進の考え方を示します。

### 【構成】



### 【期間】



### 3 進行管理

#### (1) 政策の柔軟な展開

未来ビジョンの「未来都市像」や「推進方針」を踏まえ、毎年度の予算編成に当たっては、社会や経済の情勢のめまぐるしい変化や市民の皆様のニーズなどに対応し、より柔軟に政策を展開していきます。

#### (2) 目標の設定と成果の測定

10年から15年先の岐阜市の「未来都市像」の実現を目指すため、「市政運営の理念」を念頭に置きながら「推進方針」に沿い政策や施策に取り組む必要があります。そこで、未来都市像では、岐阜市の未来の姿に近づいている度合いを測定する数値目標を設定します。

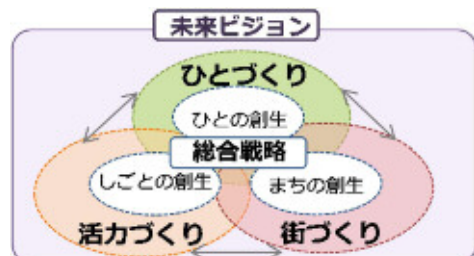
さらに、推進方針では、岐阜市の未来の姿の実現に向けた各政策の有効性を把握する重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、毎年度成果を測定します。

なお、指標には市民意識調査結果などの主観指標や、政策全体を牽引する施策の成果として捉えることのできる定量的な客観指標を使い、基準値からの改善状況を測定し、これらの結果は、岐阜市ホームページなどで公表していきます。

#### (3) 進行管理

未来ビジョンは、少子高齢化や人口減少社会の到来など社会構造が根幹から変化していく中、市民の皆様がこれまでと同様に快適な生活を営み、魅力ある岐阜市でありつづけるための、未来の都市づくりの総合的な方針です。

一方、地方創生の総合戦略「岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」<sup>1</sup>（以下「総合戦略」という。）は、国の法律<sup>2</sup>に基づく本市の人口減少対策の方針・施策で、「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」の施策を展開しています。未来ビジョンは総合戦略の分野を内包し、かつ人口減少への対応や地域活性化など基本的な考え方や方向は同じであるため、一体的な推進・進行管理を行います。



▲未来ビジョンと総合戦略の関係イメージ

<sup>1</sup> 2015年（平成27年）12月策定。「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」を柱に18施策103項目を位置づけ、取り組みを推進中

<sup>2</sup> 「まち・ひと・しごと創生法」（2014年（平成26年）11月成立）。少子高齢化への対応、人口減少の歯止めをかけ、東京圏人口集中の是正に向けて、地方において地域社会の形成、人材確保、就業機会の創出を一体的に推進し、「まち」「ひと」「しごと」の創生を目指す

## II 現状の認識

経営には時代を認識し、時間や物事のつながりを見つめ、全体を捉える大局観が必要とされています。これまで生きてきた時代と、いま、どんな時代をきているのかを丁寧に認識し、限られた資源の中で将来をどう生きるのかを考えることは大切です。

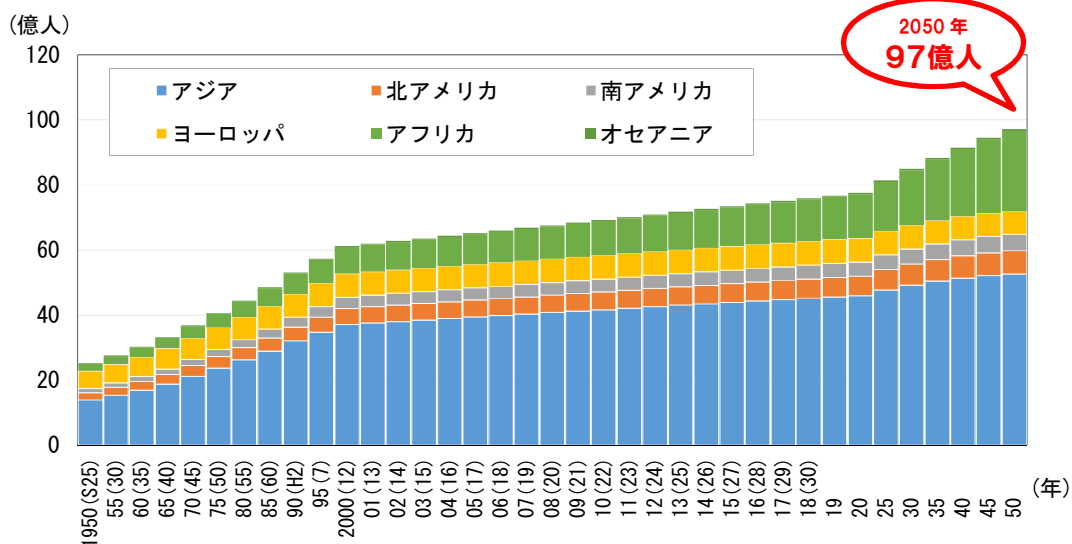
また、ヒト、モノ、カネ、情報が容易に国の垣根を超えて行き交うグローバル社会において、世界や国内における社会、経済、政治の動きは、地方都市にも大きな影響を及ぼしており、進むべき方向を判断する際、物事のつながりを見抜き全体を知ることは重要であります。

そこで、今の世界や日本の大きな流れを把握しつつ、大局的な視点から、中核市であり、県都でもある岐阜市の立ち位置や役割を整理します。

### 1 世界情勢

#### (1) 世界の人口

世界の人口は増加を続け 2050 年に 97 億人に達し、予想される人口増加分のおよそ半分にあたる 12 億人はアフリカが占める<sup>3</sup>見通しです。

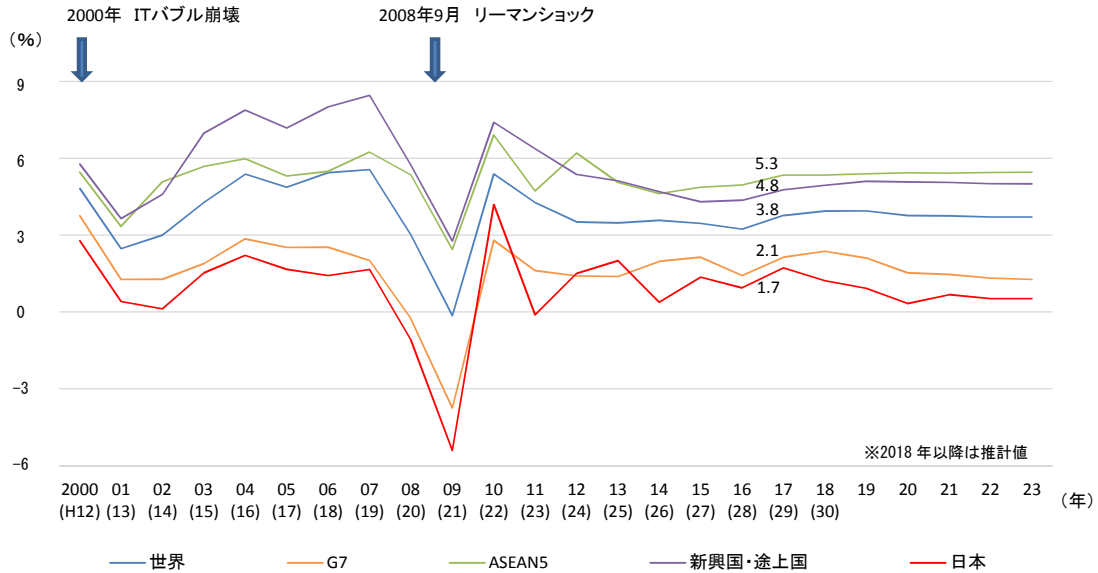


図● 世界の地域別人口推移、推計 (1950年～2050年)  
(総務省『世界の統計 2017』)

<sup>3</sup> アフリカ全体の人口は2017年の12.6億人が2050年に25.3億人になる見込み。中でもナイジェリアは4.1億人に増えて米国を抜き、中国、インドに次ぐ世界第3位の人口になるとみられる

## (2) 世界の経済成長

世界は 3.0%前後、G7 は 2.0%前後、ASEAN5 は 5.0%前後の実質 GDP 成長率です。一方、日本は 1.0%前後と相対的に低成長が続いています。



図● 世界の实質 GDP 成長率の推移と見通し  
(IMF “World Economic Outlook Database” (Apr. 2018))

## (3) 国際関係の動き

本ビジョンを策定する 2018 年の世界は “Pendulum Swings”<sup>4</sup> (「振り子は揺れる」) という展望もあり、閉ざされた世界とグローバリズムの対立激化が展望されています。

欧州・ロシア情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Brexit<sup>5</sup>交渉が山場を迎える中、イタリアで EU 懐疑派政権が誕生。スペインでも同様の兆しがあり、18 年後半も内憂外患は変わらず</li> <li>・トランプ政権のパリ協定やイラン核合意からの離脱などで、価値観と利害を共有してきた米欧関係は第二次世界大戦後で最悪の状況</li> <li>・多極化世界への転換を目指すロシアは、米国への反発を強める EU 加盟国の切り崩しを狙い、欧米関係を揺さぶる可能性が高い。冷戦後最悪とされる米露関係の好転の兆しはない</li> </ul>
中東情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サウジアラビアとイランの二極対立が続き、米国とイスラエルがサウジに加勢し、イラン包囲網強化の見通し</li> <li>・サウジとイスラエルは、トランプ政権によるエルサレムの首都認定や大使館移転、イラン核合意からの離脱、制裁復活等を追い風にイラン牽制を強化</li> </ul>

(「2018 年後半の世界情勢展望」(三井物産戦略研究所)より抜粋、一部編集)

表● 2018 年後半の主な国際関係の展望

<sup>4</sup> “The World in 2018” (英『The Economist』) 2018 年の世界の展望

<sup>5</sup> 英国の欧州連合 (EU) からの離脱を意味する通称。Britain (英国) と Exit (退出する) を組み合わせた造語。2016 年 6 月 23 日の国民投票では、僅差で EU 離脱への投票が、残留への投票を上回った

#### (4) 社会の発展を支える技術革新

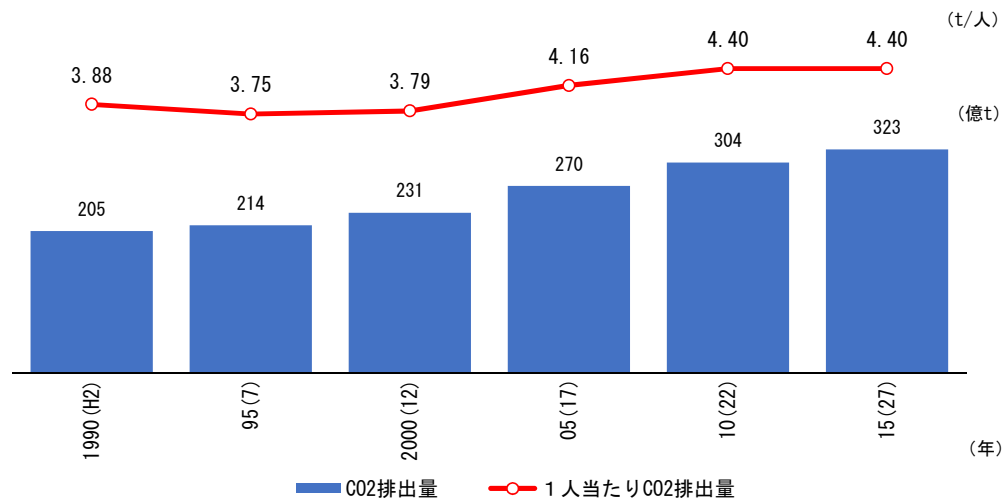
技術の変化とともに社会は大きな発展を遂げてきました。現代は、IoT<sup>6</sup>、ビッグデータ<sup>7</sup>、人工知能（AI）等をキーテクノロジーとする第4次産業革命の時代を迎えています。

18世紀末	第1次産業革命	動力を取得（水力、蒸気機関）
20世紀初頭	第2次産業革命	動力が革新（電力モーターによる大量生産）
1970年代初頭	第3次産業革命	自動化が進む（コンピューターによるオートメーション化）
現代	第4次産業革命	自律的な最適化が可能に（大量の情報を基に人工知能が自ら考えて最適な行動をとる）

（内閣府及び経済産業省ホームページを基に作成）

#### (5) 世界の二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量は増加傾向にあり、2015年時点で323億tと1990年より58%増加しています。1人当たり二酸化炭素排出量もやや増加しており、2015年には4.40t/人と1990年より13%増加しています。



図● 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりCO2排出量推移  
IEA（資料：GLOBAL NOTE）

<sup>6</sup> Internet of Things の略。モノのインターネットと呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報の相互交換で新たな付加価値を生み出す仕組み『平成27年版 情報通信白書』（総務省）

<sup>7</sup> デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等 IoT 関連機器の小型化・低コスト化による IoT の進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと『平成29年版 情報通信白書』（総務省）

(6) SDGsの取り組み

SDGsは、Sustainable Development Goalsの略で、2015年の国連サミットにおいて持続可能な開発目標として採択されたものです。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和などの広範な分野にわたって2030年までの17の開発目標が設定されています。

その理念は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、開発途上国のみならず先進国も含め全ての国や関係者の役割を重視し、経済・社会・環境をめぐる課題に統合的に取り組むこととして合意されたものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標

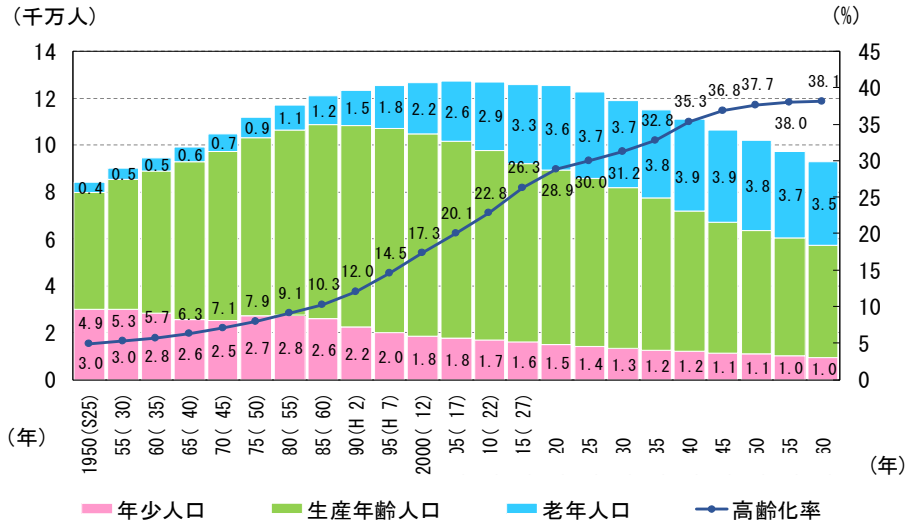


図● 17の持続可能な開発目標 (SDGs)  
(資料: 国連広報センター)

## 2 国内情勢

### (1) 人口減少、少子高齢化

日本の総人口は2008年に1.28億人でピークアウトし、2053年には1億人を下回ると見込まれています。高齢化率は2015年の26.6%から2060年に約38.1%になると推計されています。

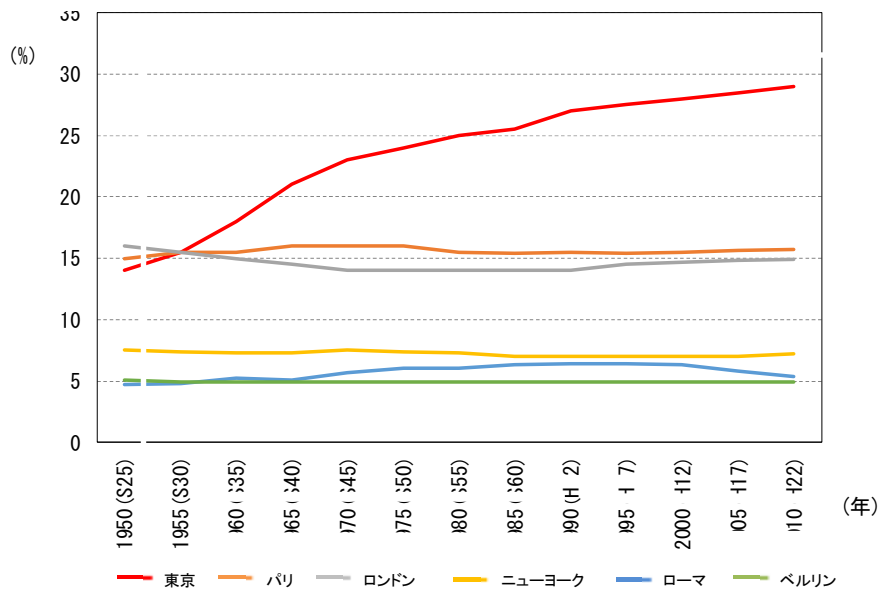


図● 日本の総人口推移 (1950年～2060年)

(総務省 『国勢調査』 『国立社会保障・人口問題研究所日本の将来推計人口 (全国) 出生中位 (死亡中位) 推計』)

### (2) 止まらない東京への一極集中

日本は、首都東京への人口偏在が他の先進国と比較して約2倍以上顕著です。



図● 先進国主要都市人口の全人口に占める割合

(日本創生会議「人口減少問題検討分科会資料」)

(3) 頻発する自然災害

今後 30 年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は 70%~80%とされ、巨大災害に関する脅威が高まっています。

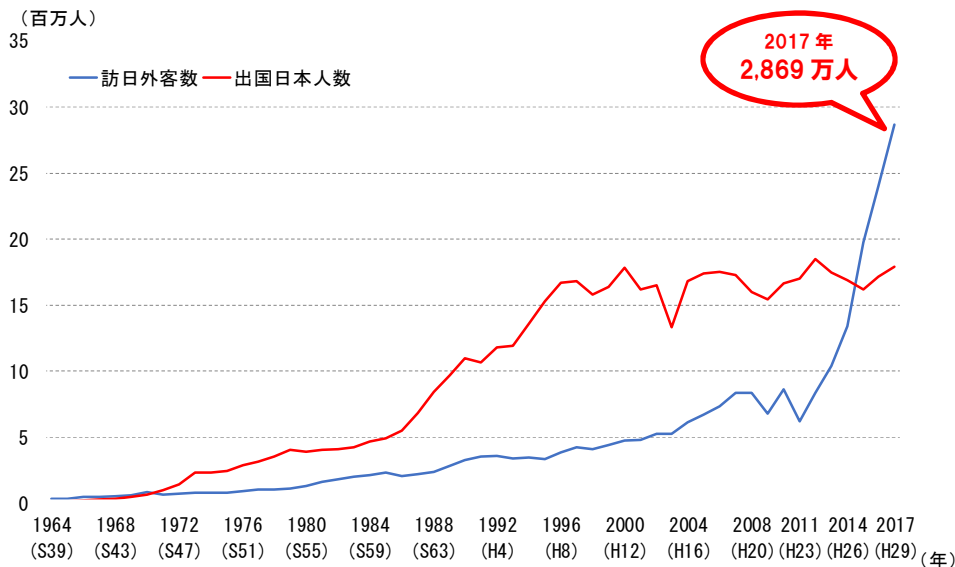
また、異常な局所的な集中豪雨も頻発しています。

種別	発生月	内容
地震	2011. 3	東北地方太平洋沖地震
	2016. 4	熊本県熊本地方を震源とする地震
水害	2011. 9	台風第 12 号
	2014. 8	8 月豪雨
雪害	2014. 2	2 月豪雪
噴火	2014. 9	御嶽山噴火

表● 過去 10 年間（2007 年以降）の主な災害（全国）

(4) インバウンド（訪日外国人旅行）の増加

2015 年に訪日外国人数が日本人出国者数を上回りました。2017 年のインバウンドは前年比 19.3%増の 2,869 万人（暫定値）になり、統計を取り始めた 1964 年以降、最多<sup>8</sup>になりました。



図● 日本の観光動向  
(日本政府観光局 年別 訪日外客数・出国日本人数の推移)

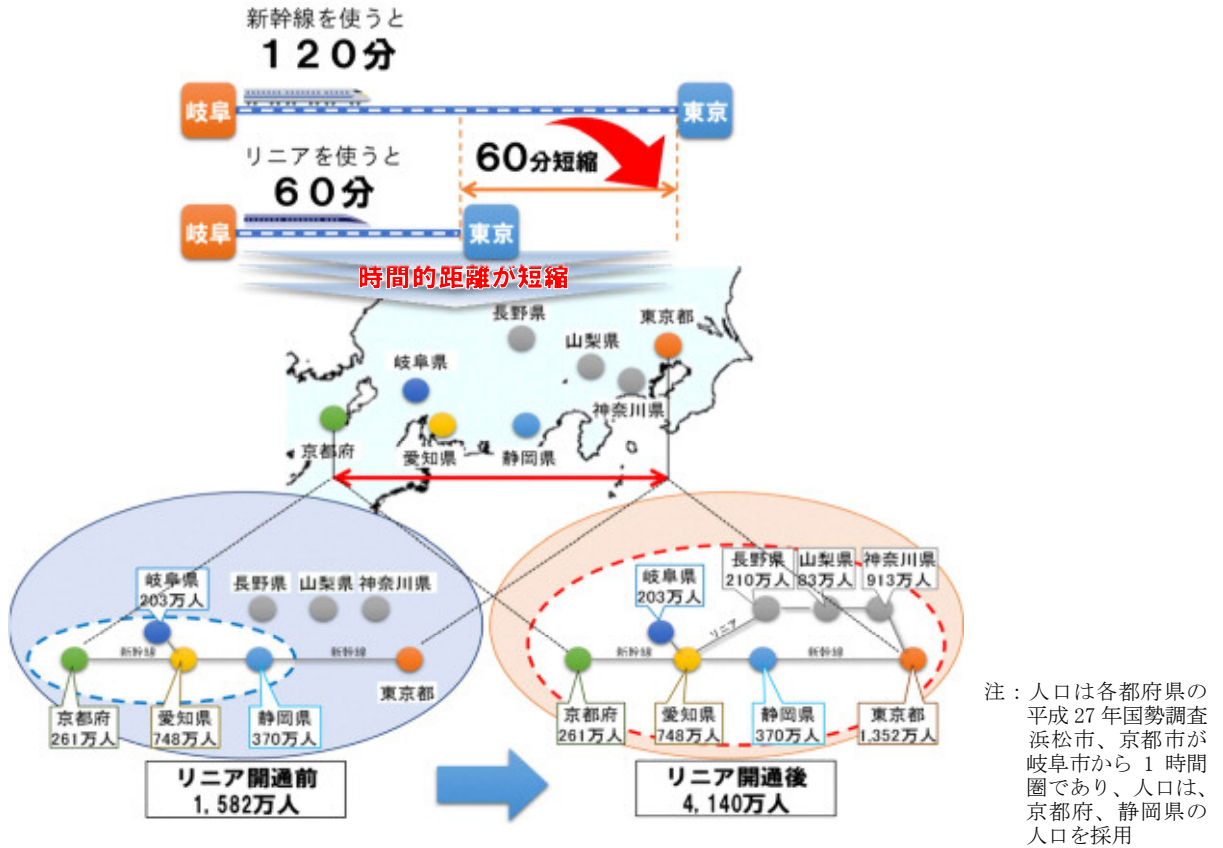
<sup>8</sup> 2017 年の訪日外国人旅行消費額（確報）は 4 兆 4,162 億円と前年比 17.8%増で年間値の過去最高に、また、全ての四半期で過去最高額になった『訪日外国人消費動向調査』（観光庁 2018.3）



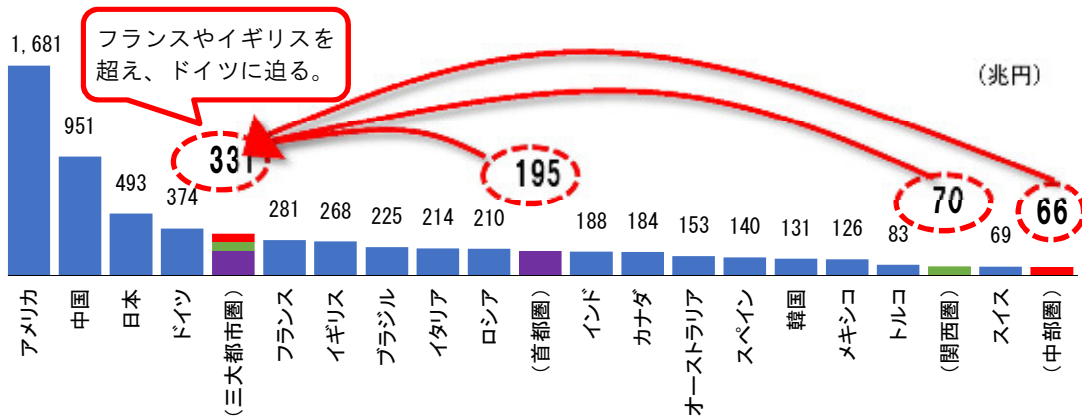
(5) リニア中央新幹線の開通

2027年、東京（品川）-名古屋間は約40分になり、岐阜市から東京までの所要時間も半減し約60分になります。この時間的距離の短縮に伴い、岐阜市から約1時間圏の人口も、約1,580万人から約4,100万人と飛躍的に拡大します。

また、新たに形成される三大都市圏域のGDPの合計はフランスやイギリスを超える値となっています。



図● リニア中央新幹線開通に伴う岐阜市から所要時間約1時間圏の変化のイメージ図



図● スーパー・メガリージョン圏域と主要国との比較（GDP）  
（国土交通省 スーパー・メガリージョン構想検討会設置の趣旨について）

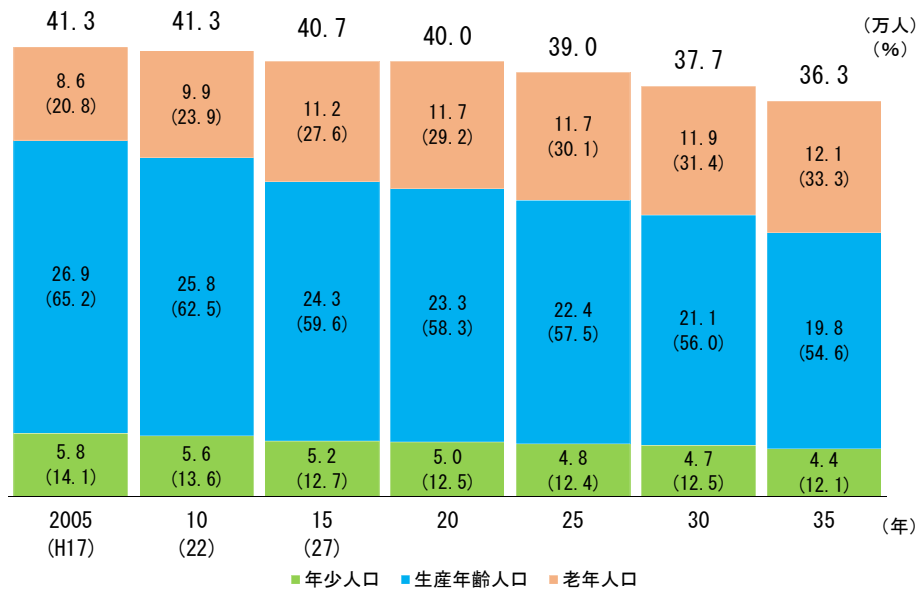
3 岐阜市の状況

(1) 総人口と人口構造

2035年の総人口は、2015年と比較して4.4万人減（マイナス11%）の36.3万人になると推計されています。

年少人口<sup>9</sup>が減少する一方、老年人口<sup>10</sup>の増加により高齢化率<sup>11</sup>が33%に上昇、少子高齢化が加速していきます。

また、地域経済の担い手になる生産年齢人口<sup>12</sup>の減少も見込まれ、人口構造は大きく変化すると推測されています。

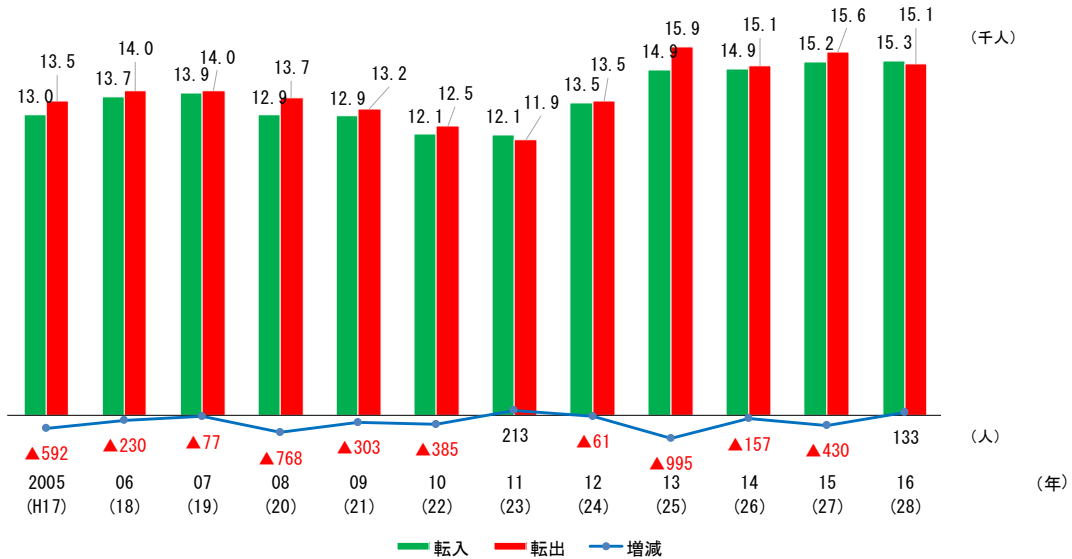


図● 市の総人口の推移と推計（2005年～2035年）  
 （総務省 国勢調査、2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む（2006年に合併））

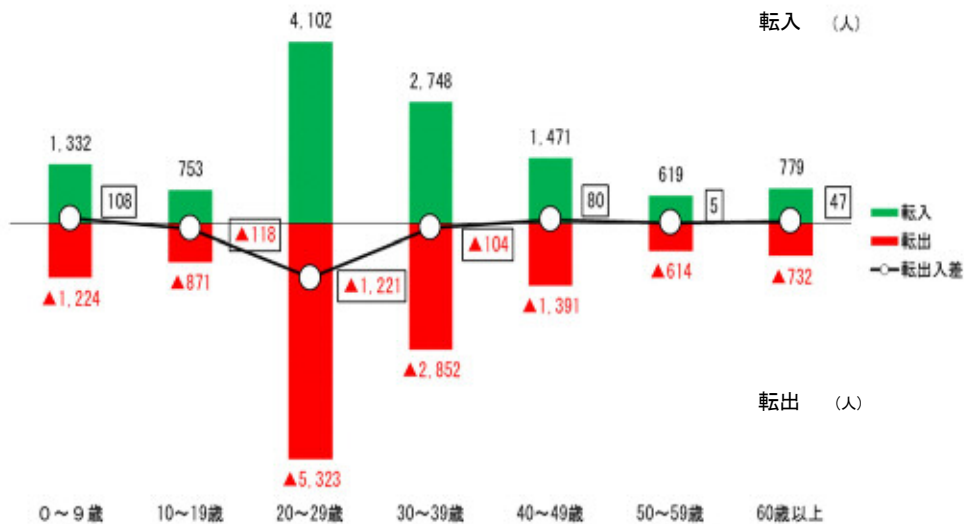
<sup>9</sup> 15歳未満の人口のこと  
<sup>10</sup> 65歳以上の人口のこと  
<sup>11</sup> 老年人口の総人口に占める割合のこと  
<sup>12</sup> 15歳以上65歳未満の人口のこと

(2) 社会動態

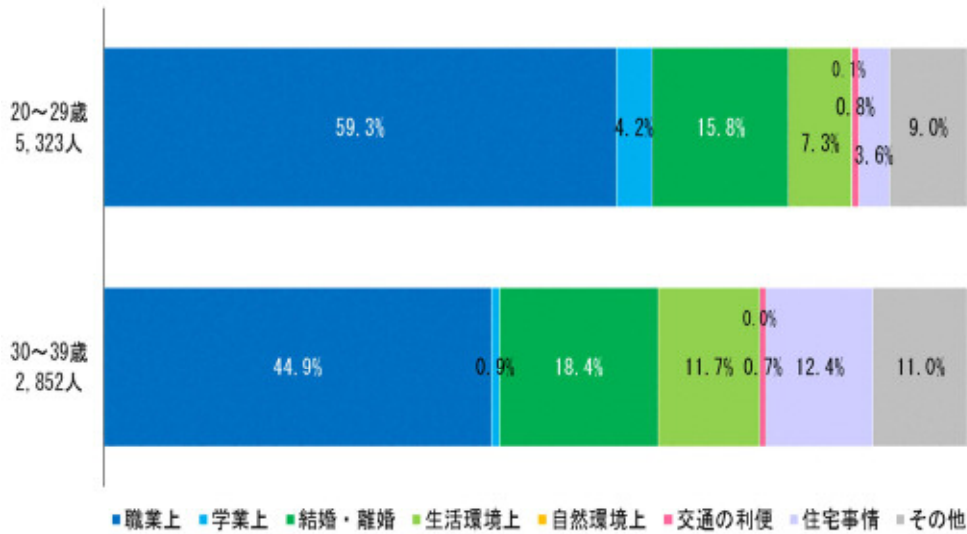
転出超過の傾向は続いており、2016 年度においては 20 代の転出超過が 1,221 人と最も多くなっています。20 代で約 6 割、30 代で約 4 割が職業上の理由によるものです。



注：四捨五入しているため増減数と転入・転出の差が一致しない場合がある。  
 図● 市の人口の社会動態（転入数、転出数）推移（2005 年～2016 年）  
 （岐阜市住民基本台帳）※年次集計、海外・不明分含む



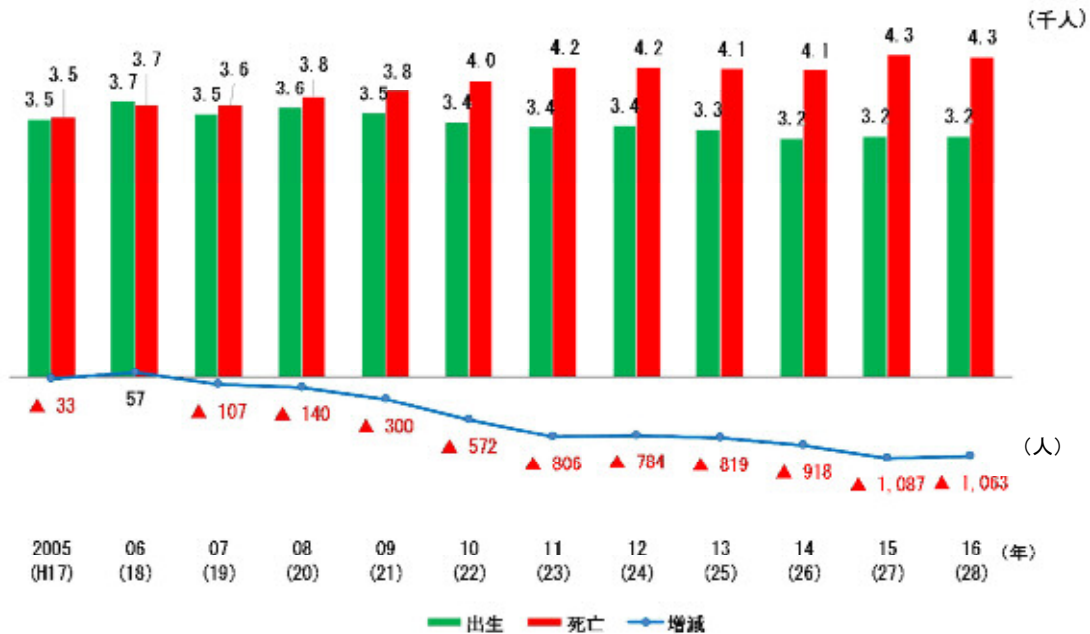
図● 市の人口の社会動態（2016 年度 10 歳階級別）  
 （岐阜市住民基本台帳）※年度集計、海外・不明分除く



図● 転出理由（2016年度 20歳代、30歳代）  
（岐阜市住民基本台帳（海外、不明分除く））

(3) 自然動態

2005年と2016年の対比では出生数は約300人減少した一方、死亡数は約800人増加しました。自然動態は2006年を除き自然減（死亡数が出生数を上回る）であり、その数は拡大傾向となっています。

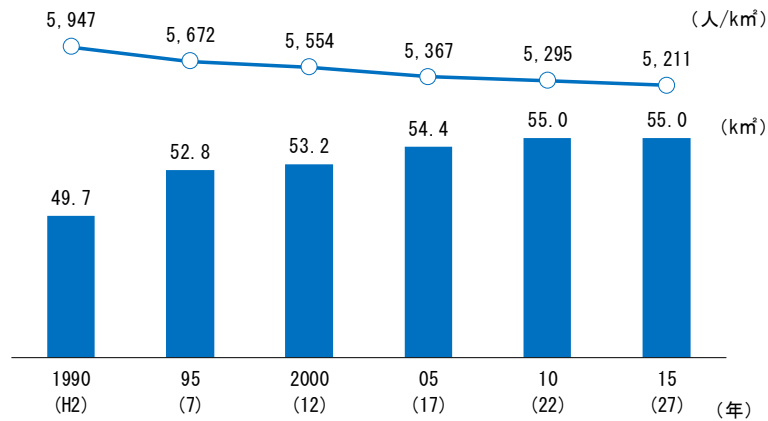


注：2012.7.9以降は、住民基本台帳法の改正により、外国人の人口を含む。  
また、四捨五入しているため増減数と出生・死亡の差が一致しない場合がある。

図● 市の人口の自然動態（出生数、死亡数）の推移（2005年～2016年）  
（岐阜市住民基本台帳）

(4) 人口集中地区

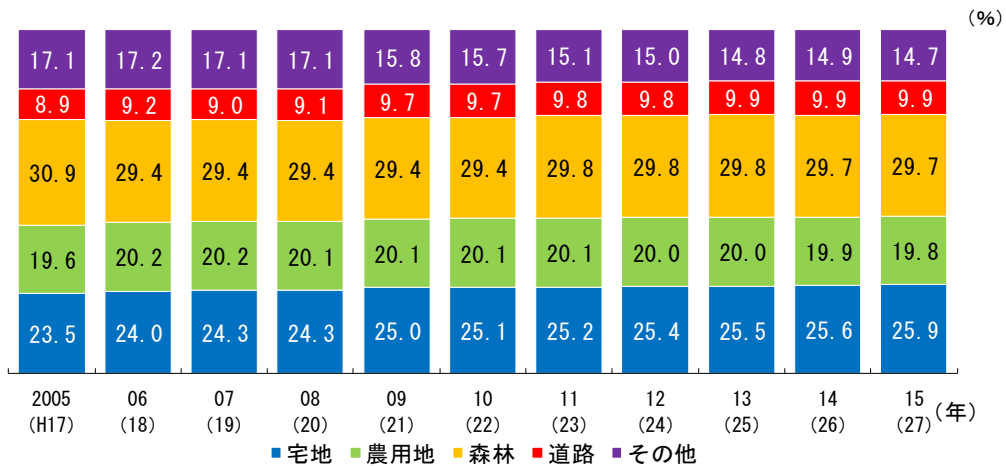
人口集中地区 (DID)<sup>13</sup>の面積は1995年以降、1~2%程度の拡大傾向にありましたが、2010年以降横ばいです。人口密度は、1990年以降、1~4%程度の割合で減少しています。



図● 市の人口集中地区面積、人口密度推移 (1990年~2015年)  
(総務省 国勢調査)

(5) 土地利用の状況

2015年の土地利用は、森林が29.7%と最も多く、次いで宅地の25.9%、農用地の19.8%となっています。宅地は増加傾向にあり、2015年には2005年の2.4ポイント増となりました。農用地や森林、道路の変化は少なく、その他の土地利用が減少しています。



図● 市の土地利用の推移 (2005年~2015年)

(岐阜市集計)

※その他は、「原野、水面・河川・水路、その他」の合計

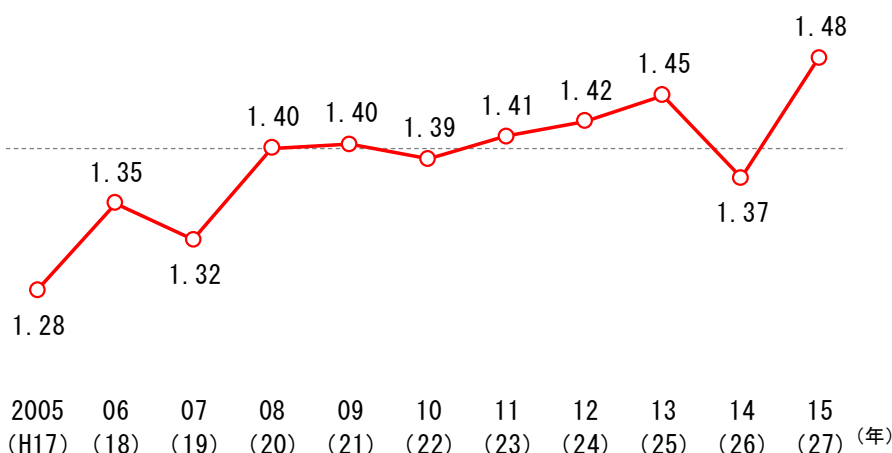
<sup>13</sup> 人口密度が1k m<sup>2</sup>当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域のこと



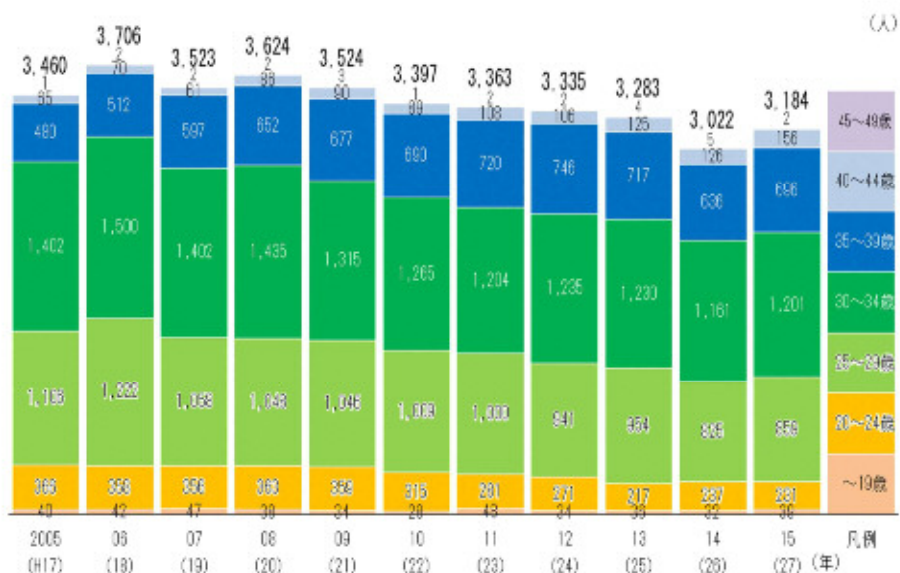
(6) 合計特殊出生率<sup>14</sup>と出生数

合計特殊出生率は 2005 年からの 10 年間で少しずつ上昇が見られるものの、出生数については少なくなっています。

また、2015 年の年齢別の出生数は、20 代の 1,090 人に比べ、30 代は 1,897 人と多い状況です。



図● 市の合計特殊出生率の推移 (2005 年～2015 年)  
(岐阜市衛生年報)

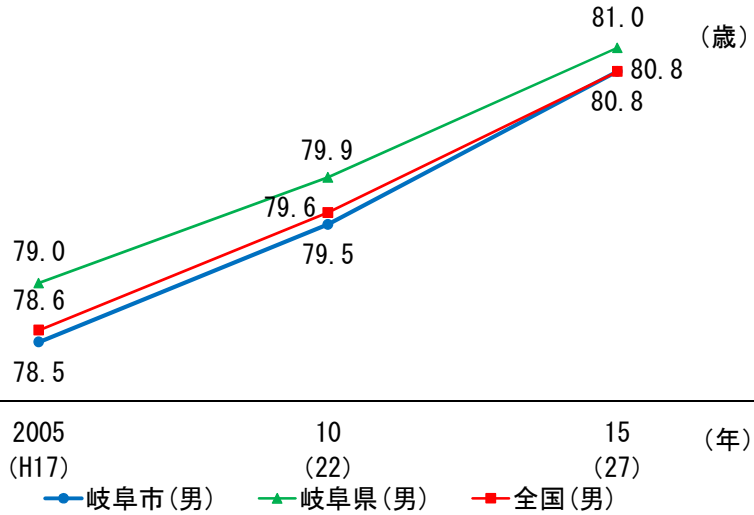


図● 市の出生数の推移 (2005 年～2015 年)  
(岐阜市衛生年報)  
※凡例は母親の年齢

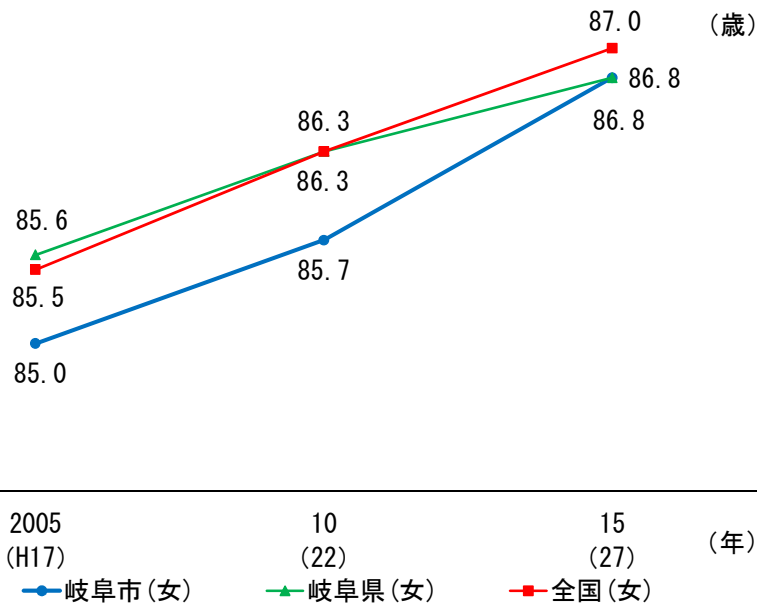
<sup>14</sup> 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数に相当

(7) 平均寿命

市民の平均寿命は延伸しており、2015 年は男性が 80.8 歳、女性が 86.8 歳です。



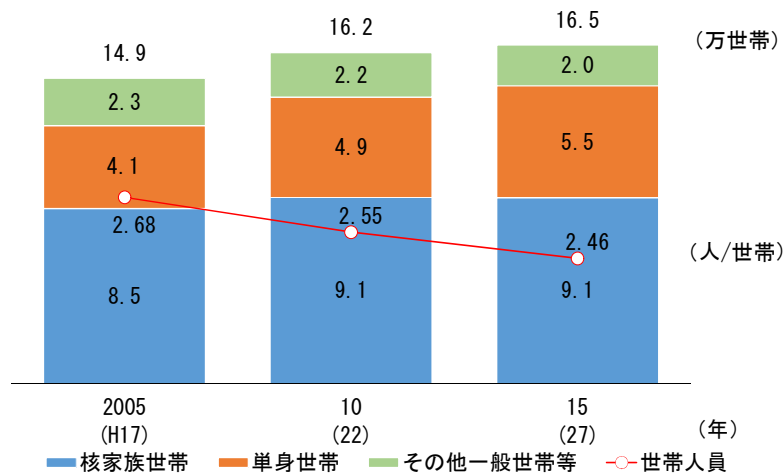
図● 市の平均寿命推移 (2005 年～2015 年 男性)  
 (市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表 (厚生労働省))



図● 市の平均寿命の推移 (2005 年～2015 年 女性)  
 (市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表 (厚生労働省))

(8) 世帯数と世帯人員

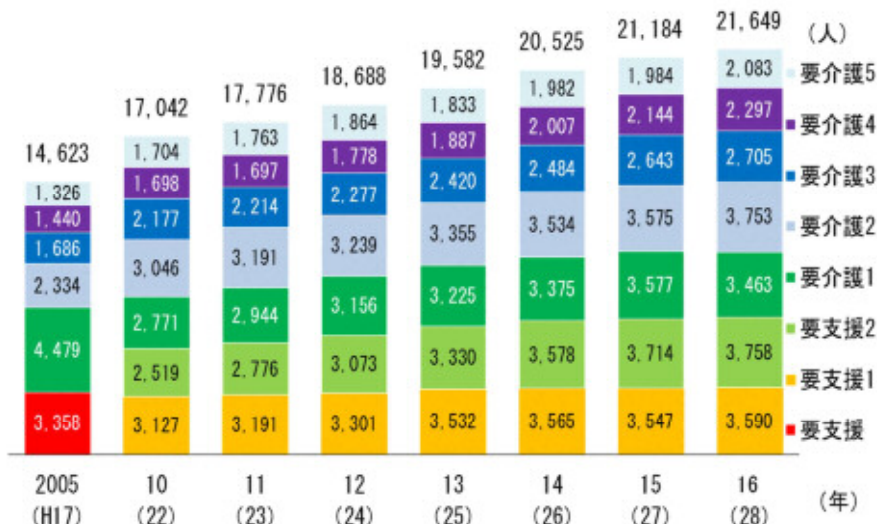
2005年からの10年間で単身世帯は1.4万世帯増加し（プラス34%）、1世帯あたりの人員は減少しています。



図● 市の世帯数、世帯人員の推移（2005年～2015年）  
（総務省 国勢調査）

(9) 要支援、要介護認定者数

高齢化に伴い、岐阜市の要支援、要介護認定<sup>15</sup>者数は増加傾向にあり、2016年は2005年と比較して7,026人増加しています（プラス48%）。



図● 市の要支援・要介護認定者数の推移（2005年～2016年）  
（岐阜市介護保険事業実績分析報告書）

※平成18年4月から「要支援」を「要支援1」と「要支援2」に区分

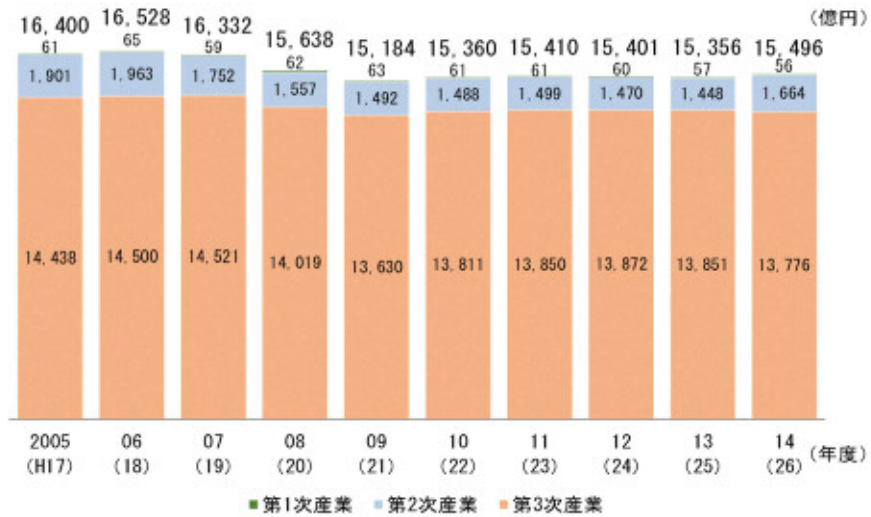
<sup>15</sup> 介護保険制度では、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）や寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合、介護サービスを受けることができる。これらの状態にあるかどうか、またどの程度かを判定するのが要介護認定で、保険者である市町村の介護認定審査会において判定される（厚労省）



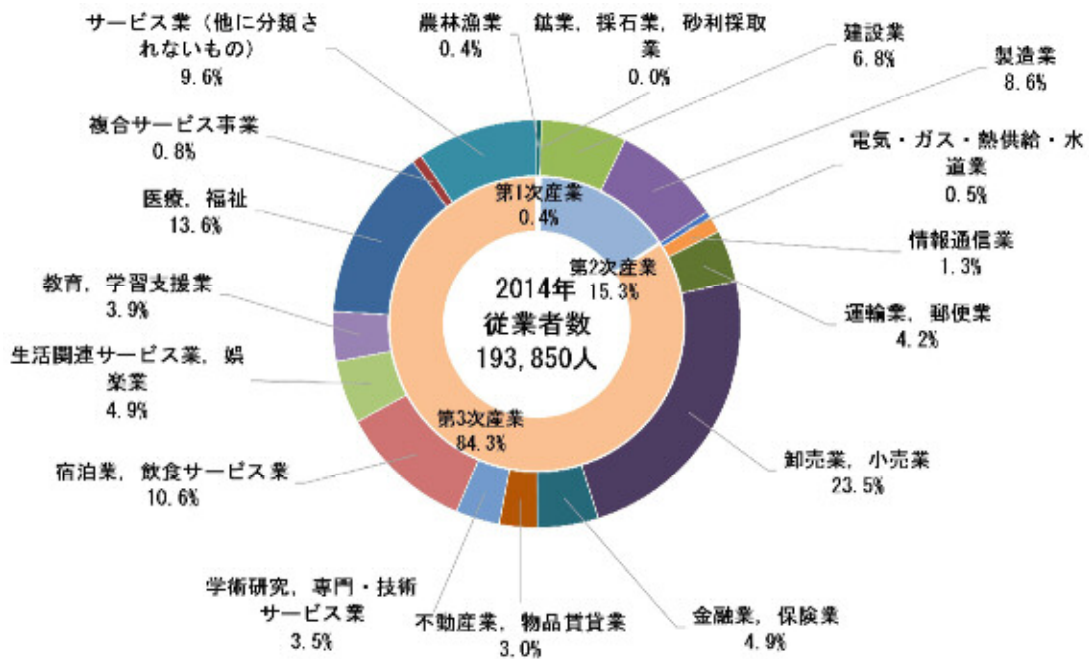
(10) 産業

市内の経済活動により稼ぎ出された金額（市内総生産）は、この10年間1.5兆円規模とほぼ横ばいで推移し、第3次産業が約90%を占めています。

従業者数の84.3%は第3次産業が占め、上位3業種は「卸売業、小売業」(23.5%)、「医療、福祉」(13.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.6%)です。



図● 市内の総生産の推移（2005年度～2014年度）  
（岐阜県 市町村民経済計算）



図● 市内の従業者数構成比（産業大分類別）（2014年）  
（総務省 経済センサス基礎調査）

(11) 市民生活

市民 1 人当たりの所得は、270～290 万円前後で横ばいとなっています。10 年間の平均は岐阜県より約 51 千円高く、全国より約 252 千円低くなっています。

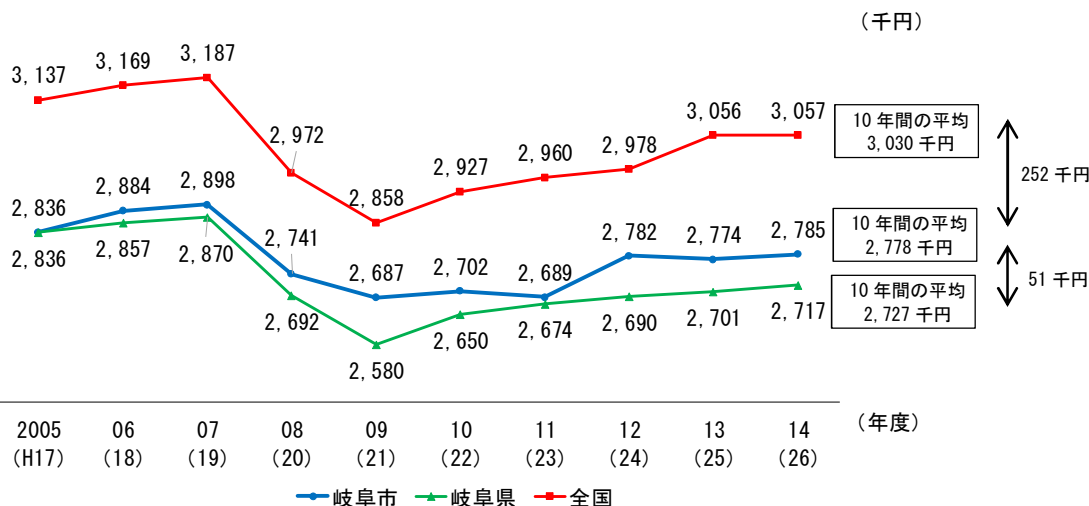


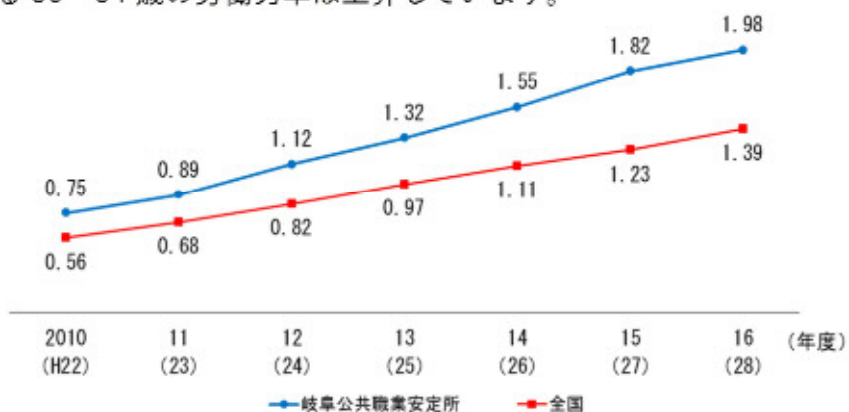
図 1 人当たり所得推移 (2005 年度～2014 年度)  
(岐阜県 市町村経済計算、内閣府 国民経済計算)

(12) 雇用

有効求人倍率は全国と同様に改善傾向にあり、2016 年度は 1.98 倍になりましたが、一方で人手不足の状態が続いているともいえます。

非正規率は、2010 年から 1 ポイント上昇し、2015 年は 36.2%となっています。

女性の労働状況 (労働力率) は、20 代後半をピークに 30 代で一度低下、40 代で再び上昇し、いわゆる M 字カーブといわれる現象になっています。近年は M 字の底となる 30～34 歳の労働力率は上昇しています。



図● 岐阜公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移 (2010 年度～2016 年度)  
(一般職業紹介状況 (岐阜労働局))

岐阜公共職業安定所の管内市町：岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町

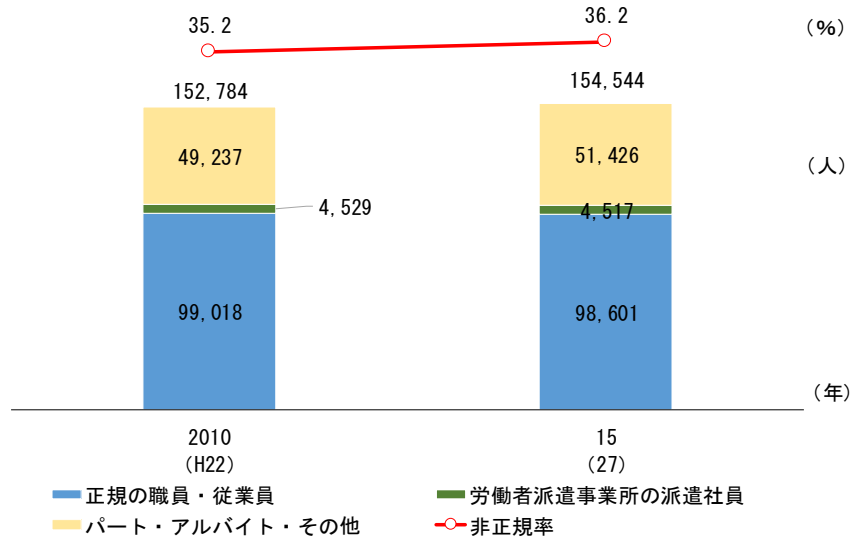


図 市の就業者数（正規・非正規、その他）推移（2010年～2015年）  
 （総務省 国勢調査、2010～2015年）

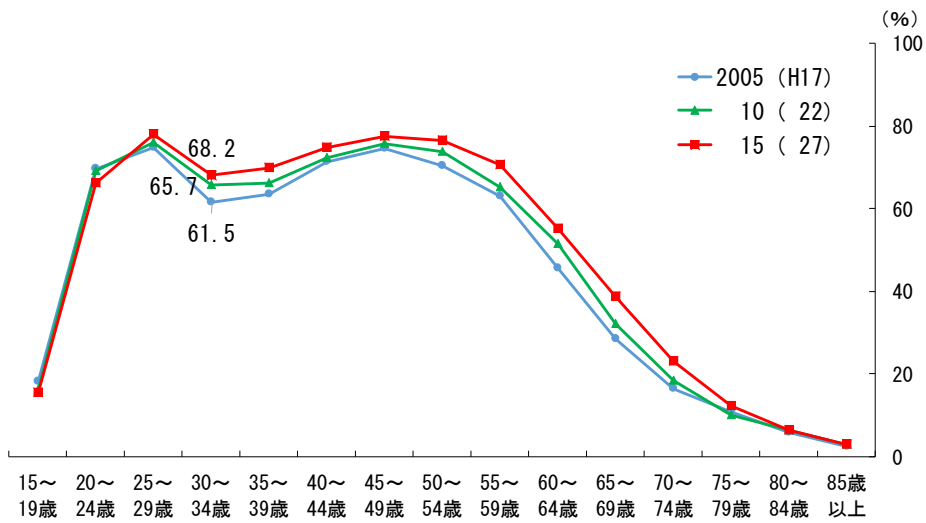
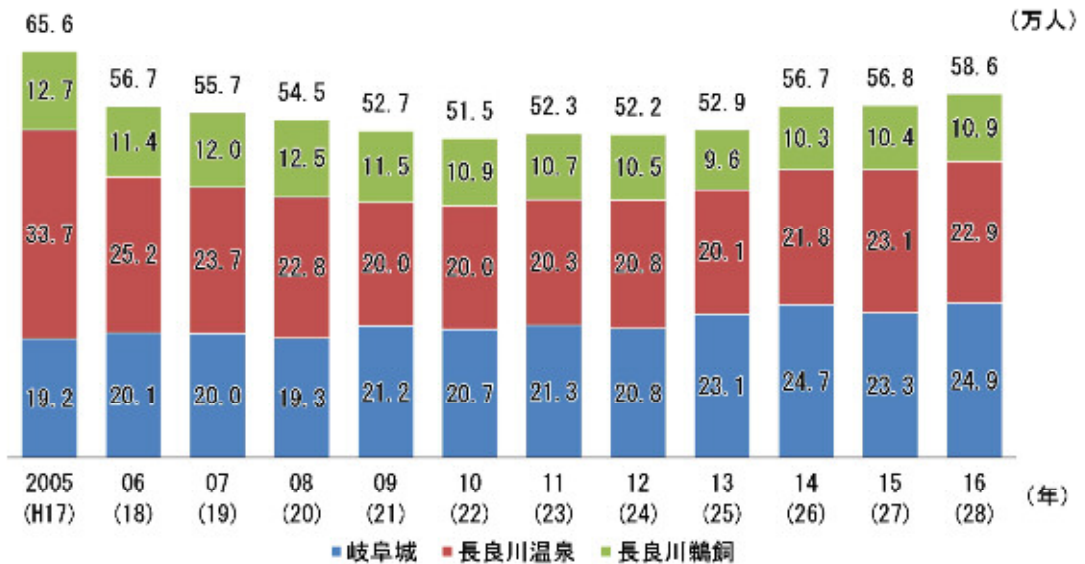


図 市の年齢5歳階級別女性の労働力率（2005年～2015年）  
 （総務省 国勢調査、2005～2015年）

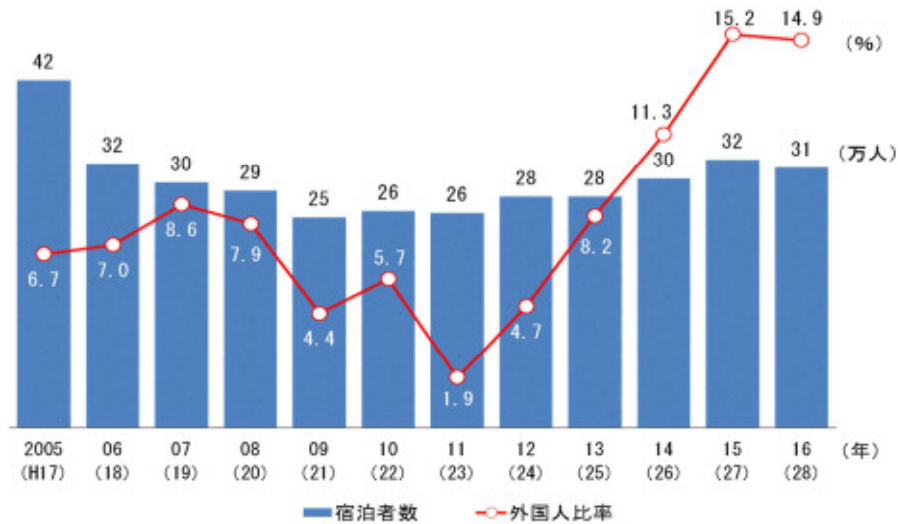
(13) 観光

主要施設観光客数は増加傾向にあり、2016年は2010年と比較して7.1万人増加しています（プラス14%）。

また、長良川温泉に宿泊する外国人観光客の割合は、インバウンドの増加とともに近年は15%前後に上昇しています。



図● 市内の主要施設観光客数の推移（2005年～2016年）  
（岐阜県観光入込客統計調査）

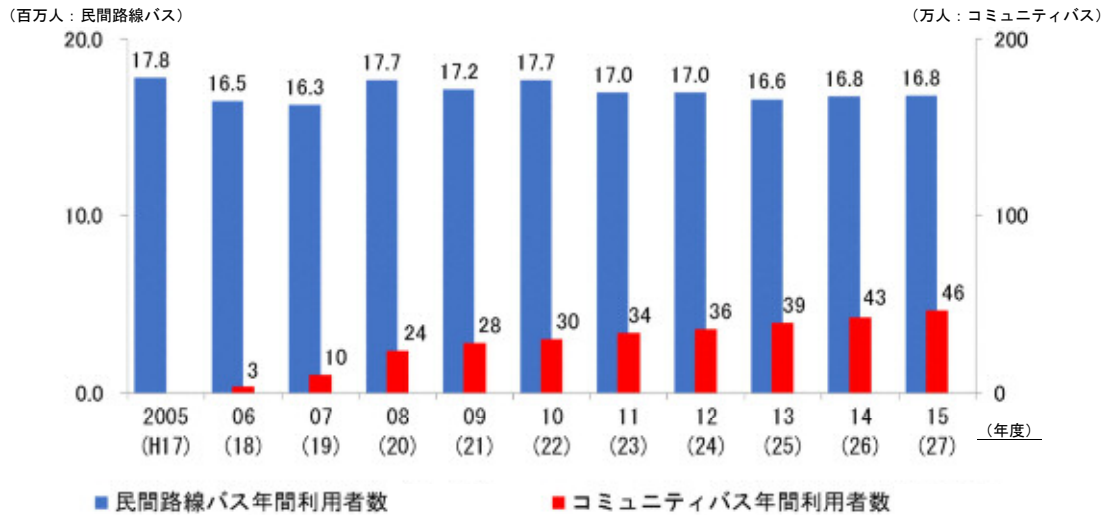


図● 長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊者の外国人比率の推移（2005年～2016年）  
（岐阜市観光統計）

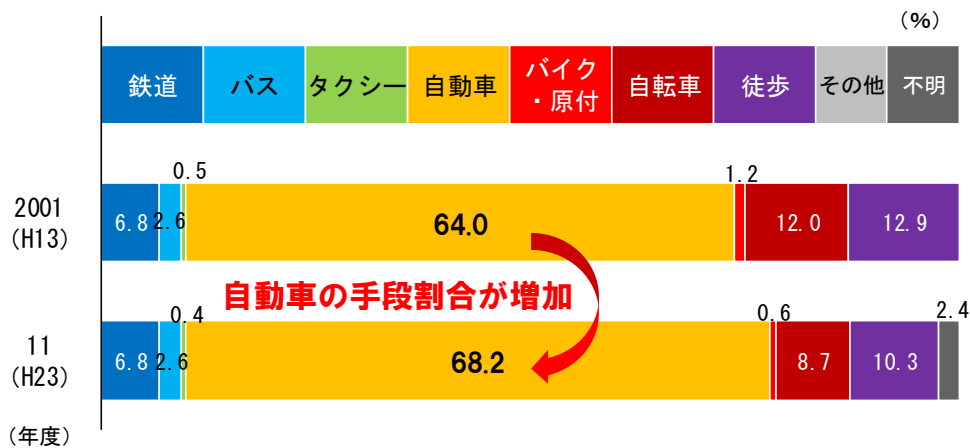
(14) 交通

民間路線バスの年間利用者は2007年度を底に微増で推移している一方、コミュニティバスの年間利用者は年々増加しています。

また、岐阜市全体の代表交通手段分担率<sup>16</sup>は、バスの分担率は変わらないものの、自動車の分担率は増加し、自転車、徒歩の分担率が減少しています。



図● 公共交通（コミュニティバス、民間路線バス）利用者数の推移（2005年度～2015年度）  
（岐阜市統計書、コミュニティバス（2006年度開始）は岐阜市集計）



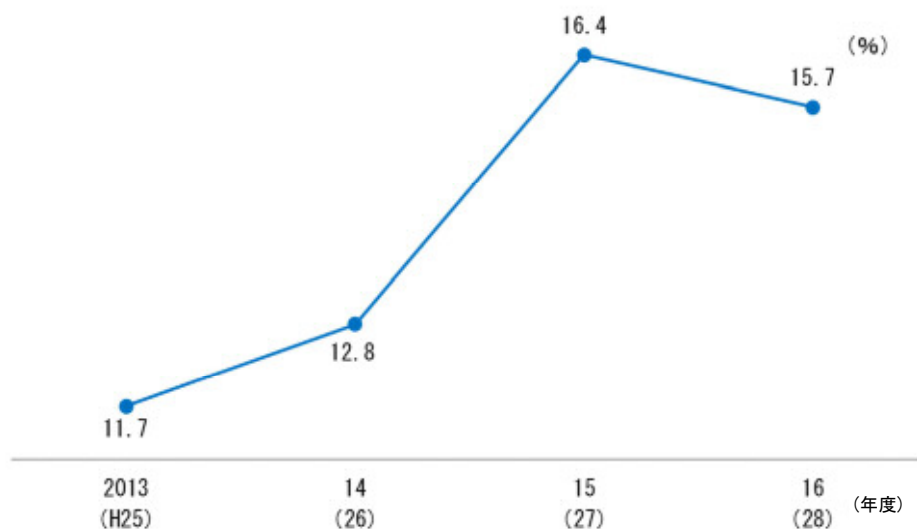
図● 市関連トリップの代表交通手段分担率  
（第4回、第5回中京都市圏パーソントリップ調査）

<sup>16</sup> ある交通手段のトリップ（人がある目的をもってある地点からある地点へと移動する単位）数の全交通手段のトリップ数に占める割合のこと

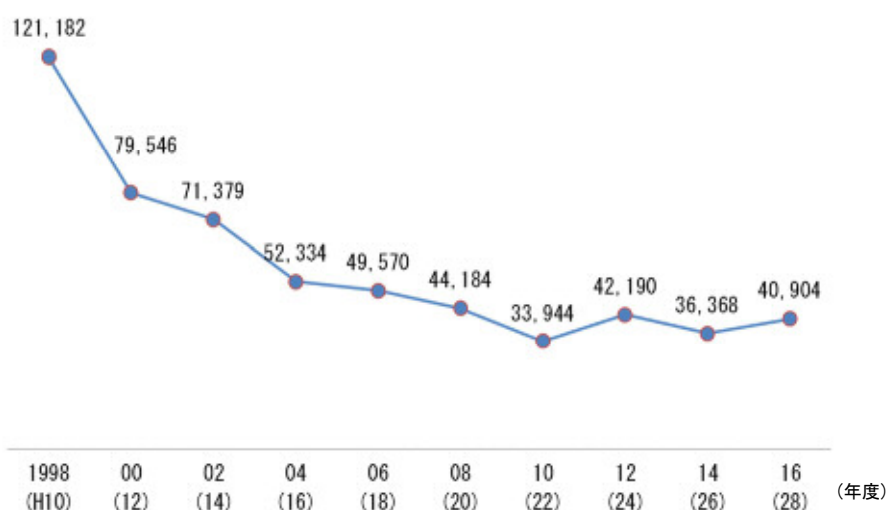


(15) にぎわい

岐阜市の中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合は、2015年度と2016年度は15%を超え、また、柳ヶ瀬周辺の歩行者・自転車の通行量は下げ止まっています。



図● 岐阜駅周辺や柳ヶ瀬などの中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合の推移 (2013年度～2016年度)  
(市民意識調査(岐阜市))



図● 歩行者・自転車通行量(柳ヶ瀬周辺)の推移(1998年度～2016年度)  
(岐阜市集計)

(16) 防災

南海トラフ巨大地震が発生した場合、建物被害が約 2.8 万棟、人的被害が約 3,800 人、避難者約 5.3 万人のほか、市内の約 47%で液状化現象が起き地盤沈下の恐れがあると予測されています。

\* 震度6弱以上

震度6弱	震度6強
市内の77%	市内の23%
固定していない重い家具の多くが移動、転倒する	立っていることができず、固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる

\* 人的・物的被害

建物被害	全壊	7,482棟
	半壊	21,029棟
	焼失棟数	106棟
人的被害	死者	257人
	負傷者	3,492人
避難者数	53,013人	

\* 約47%で液状化現象

地震動の継続時間が4分と長いことから、市内の約47%で液状化が起こる可能性があると予測。  
(地盤沈下等の危険性)

図● 南海トラフ巨大地震の市内被害予測 (岐阜市想定)

(17) 気象

平均気温や降水量は年によって差が大きく、地震回数は 2011 (H23) 年に多いなど、変動が際立つ傾向にあります。

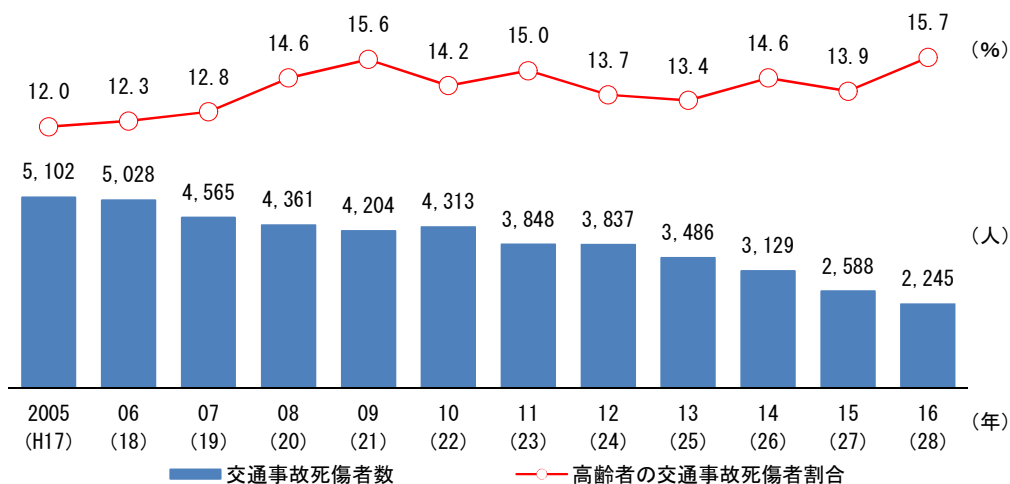
年	気温(°C)			降水量(mm)			日照時間(h)	地震回数(震度1以上)
	平均	最高(極値)	最低(極値)	総量	日降水量(極値)	1時間降水量(極値)		
2005(H17)	15.9	36.4	-3.8	1,451.0	114.0	43.5	2,066.9	6
06(18)	16.0	38.4	-4.7	1,895.5	97.5	26.0	1,938.9	10
07(19)	16.4	39.8	-1.8	1,608.0	105.0	50.5	2,119.4	8
08(20)	16.2	37.7	-3.0	1,632.5	112.0	47.0	2,141.4	4
09(21)	16.3	36.9	-2.9	1,904.0	77.5	37.5	2,122.3	5
10(22)	16.4	37.7	-3.5	2,440.5	94.5	48.0	2,067.3	2
11(23)	15.9	37.7	-3.3	1,779.0	104.0	37.5	2,080.6	15
12(24)	15.7	37.1	-5.7	1,871.5	93.0	35.0	2,131.7	3
13(25)	16.3	38.4	-4.6	1,875.5	128.5	79.0	2,315.6	5
14(26)	16.1	38.2	-3.0	1,719.0	136.0	47.5	2,208.7	6
15(27)	16.5	38.7	-2.4	2,266.5	115.0	34.5	2,115.1	1
16(28)	16.9	38.5	-5.0	1,988.0	96.5	52.0	2,134.5	6
17(29)	15.9	36.4	-3.1	1,864.0	195.5	42.0	2,177.7	5

表● 市の気象状況の推移 (2005年~2017年)  
(気象庁)



(18) 安全

交通事故死傷者数は減少傾向にあり、2016年は2005年と比較して2,857人減少しています（マイナス56%）。一方、高齢者の占める割合は増加傾向にあり2016年は2005年から3.7ポイント増え、15.7%になりました。

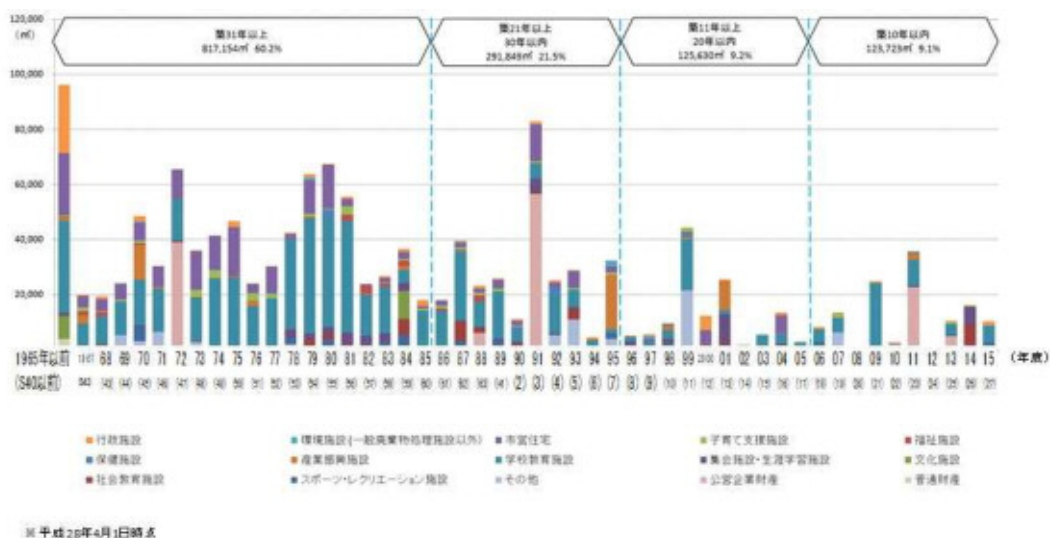


図● 市の交通事故死傷者数の推移（2005年～2016年）  
（岐阜市交通安全重点推進施策）

(19) 公共施設等の老朽化

行政施設や学校教育施設などの建築物系施設のうち、建築後30年を超えるものは約60%を占め、老朽化が進んでいます。（H28.4.1時点）

また、生活や産業の基盤となるインフラ資産についても、今後、耐用年数を迎えるものが増加します。



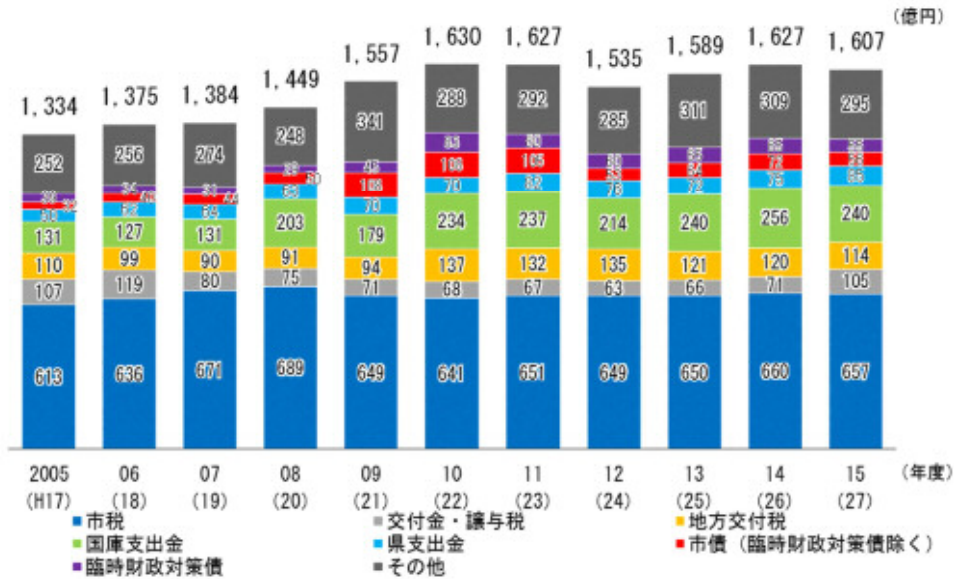
※平成28年4月1日時点

図● 市の公共施設（建築物系施設）の年度別整備状況（1965年度～2015年度）  
（岐阜市公共施設等総合管理計画）

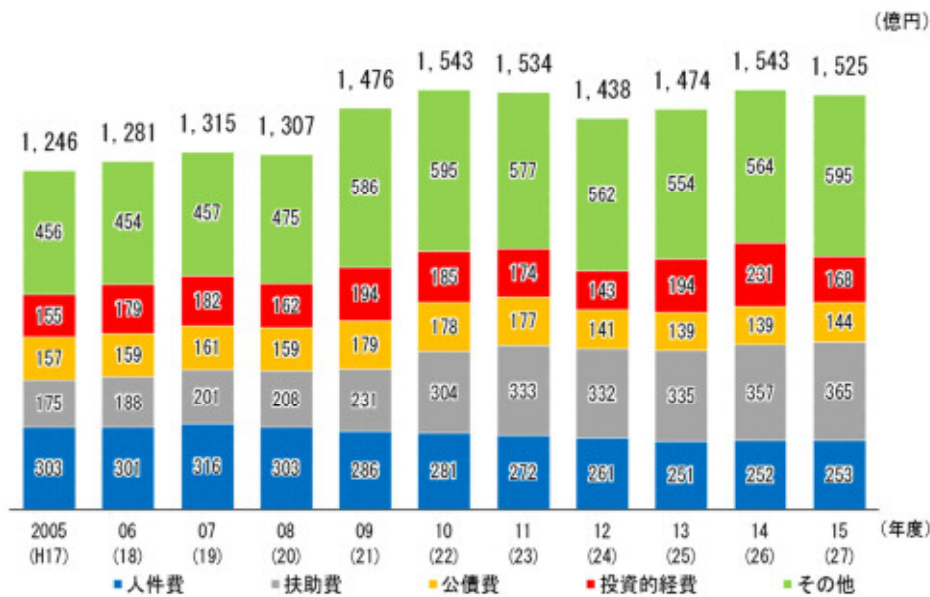


(20) 財政状況

一般会計の歳入決算額は、近年 1,600 億円前後で推移しています。歳出決算額の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の中で、児童、生活困窮者、障がいのある人などを支援する扶助費は年々増加傾向にあり、2015 年度は 2005 年度から 190 億円増加し、2 倍を超えています。



図● 市の一般会計の歳入決算額の推移 (2005 年度～2015 年度)



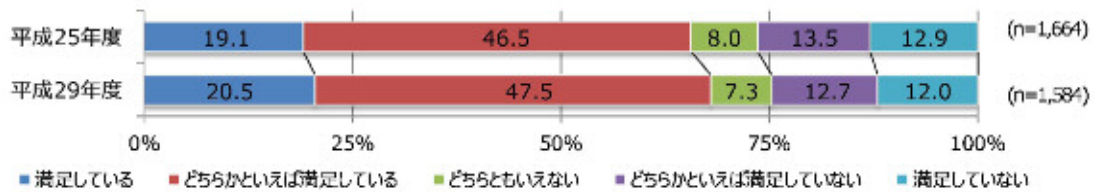
図● 市の一般会計の歳出決算額の推移 (2005 年度～2015 年度)



## 4 市民意識調査の結果

### (1) 現在の生活の満足度

平成 29 年度に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は、2.4 ポイント増（65.6%→68.0%）でした。

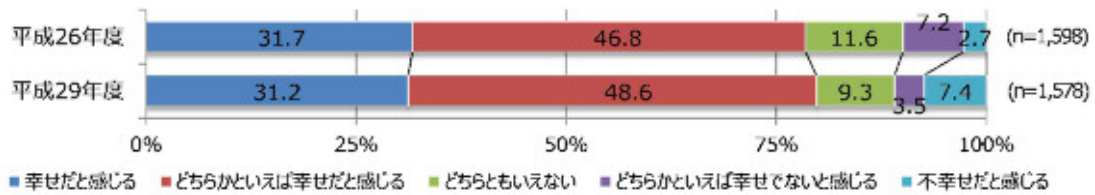


図● 現在の生活の満足度

### (2) 現在の幸福感

平成 29 年度に「幸せだと感じる」、「どちらかといえば幸せだと感じる」と回答した割合の合計は、1.3 ポイント増（78.5%→79.8%）でした。

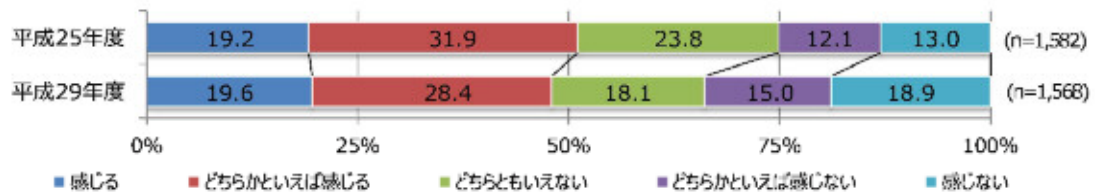
※本項目は平成 26 年度開始



図● 現在の幸福感

### (3) 市民としての誇り

平成 29 年度に「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計は、3.1 ポイント減（51.1%→48.0%）でした。

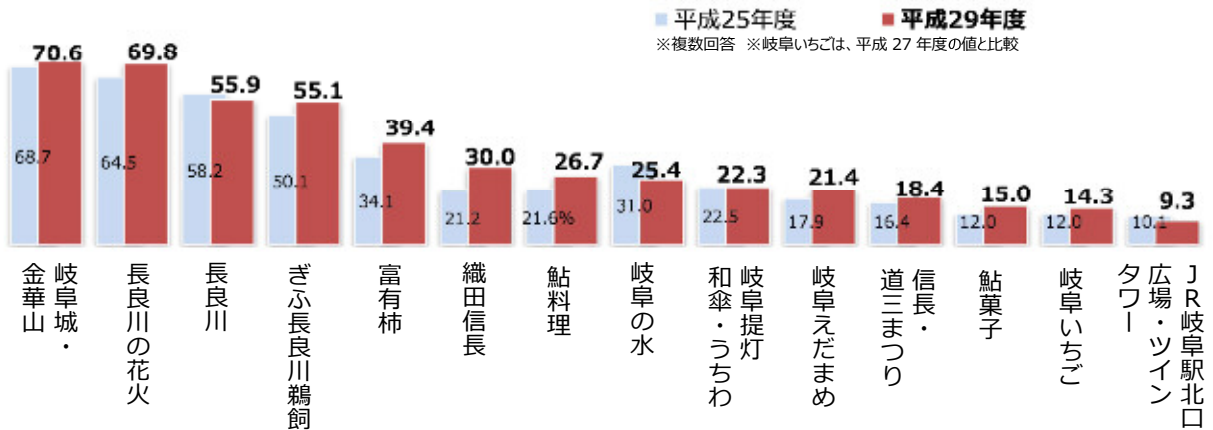


図● 市民としての誇り

(4) 岐阜市の魅力

平成 25 年度から最も増加したのは、「織田信長」の 8.8 ポイント増(21.2%→30.0%)、次いで「長良川の花火」の 5.3 ポイント増(64.5%→69.8%)、「富有柿」の 5.3 ポイント増(34.1%→39.4%)でした。

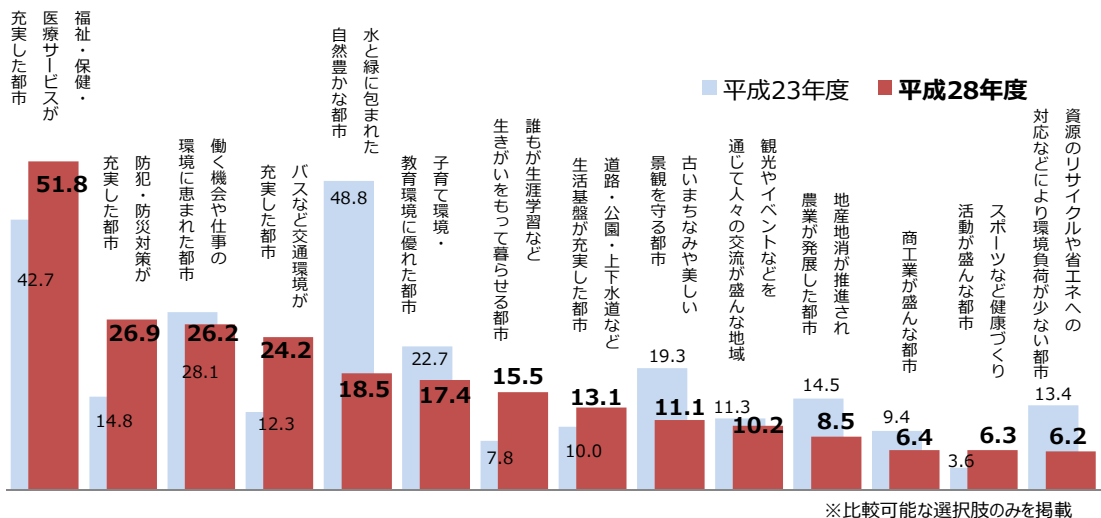
また、下記 14 項目のうち 10 項目において、選択の割合が増加しました。



図● 市の魅力

(5) おおよそ 10 年後の岐阜市の将来像

平成 23 年度から最も増加したのは、「防犯・防災対策が充実した都市」の 12.1 ポイント増(14.8%→26.9%)、次いで「バスなど交通環境が充実した都市」の 11.9 ポイント増(12.3%→24.2%)でした。一方、最も減少したのは、「水と緑に包まれた自然豊かな都市」の 30.3 ポイント減(48.8%→18.5%)、次いで「古いまちなみや美しい景観を守る都市」の 8.2 ポイント減(19.3%→11.1%)でした。

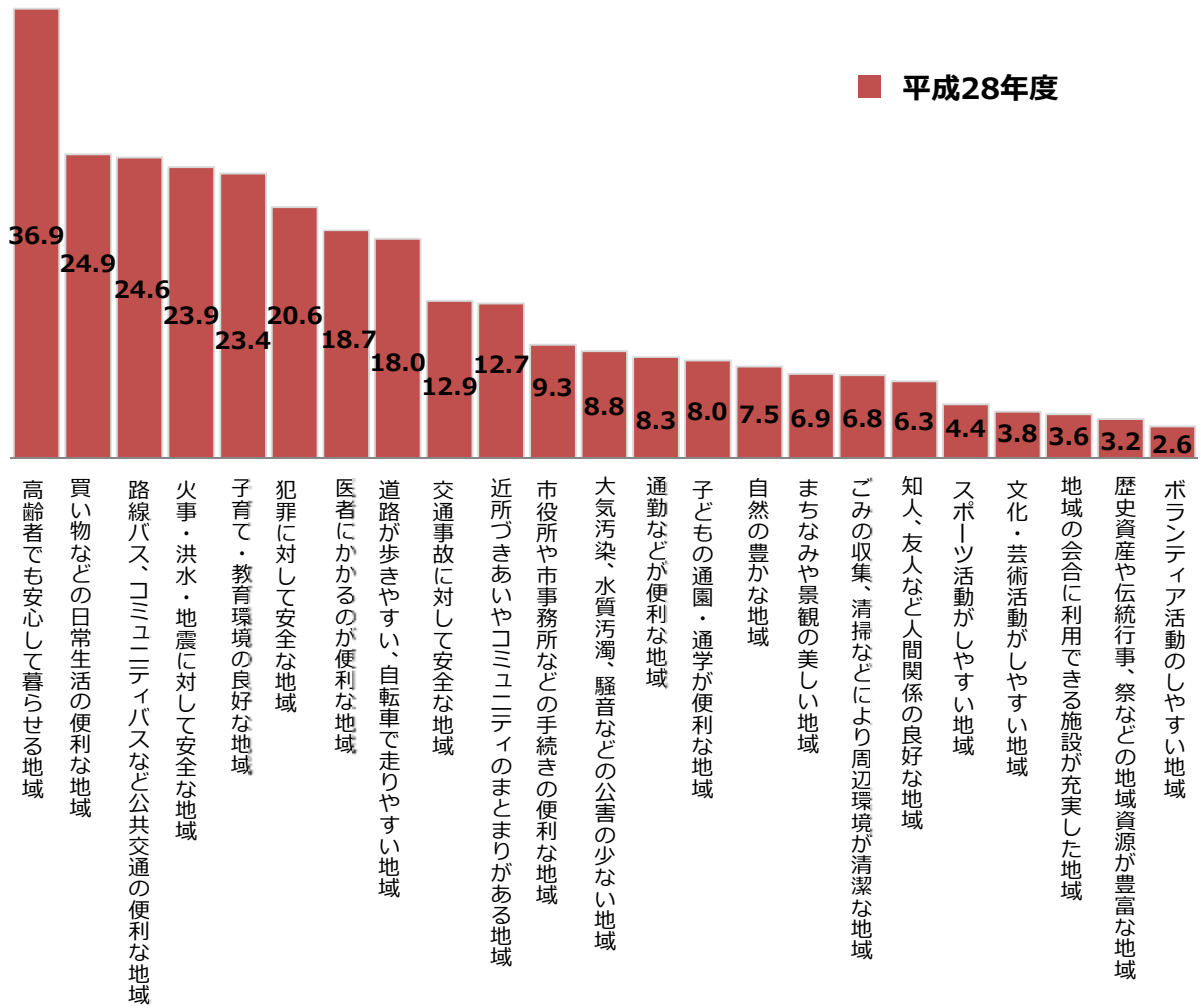


図● おおよそ 10 年後の市の将来像



(6) 住まいの地域の望ましい将来像

平成28年度の調査で最も割合が最も高かったのは、「高齢者でも安心して暮らせる地域」(36.9%)、次いで「買い物などの日常生活の便利な地域」(24.9%)、「路線バス、コミュニティバスなど公共交通の便利な地域」(24.6%)でした。



図● 住まいの地域の望ましい将来像



### Ⅲ 未来都市像

#### 1 岐阜市の未来の姿

## ひととまち、集い交わる

インターネットの普及に伴う情報通信技術の急速な進歩や、国内では 2027 年に予定されるリニア中央新幹線の開業など、時短を進めるインフラ整備の進展に伴い、国内外における物理的な距離の障壁が低くなっています。世界の様々な分野で、グローバル化や効率性を求める中で、価値観や仕組みの一体化が進んでおり、我が国においても利益を享受しております。

一方、これらの進展は、個性や特徴が埋没する危険性もあり、そうならないためにも、その都市にしかないモノや五感でしか体験することのできないコトなど様々な個性を磨き高めることが求められます。

そうした中、私たちの岐阜市は、先人のたゆまぬ努力により育まれてきた歴史的な要素、培われてきた文化的な要素、守られてきた自然的な要素、地域の人々の多様な活動が、様々な個性として輝き、都市全体の魅力を放っています。

今後、人口減少が進展する中で、人々が岐阜市で生まれ、育ち、また、この地に集うために、岐阜市の個性を大切にしつつ、時代に合わせたまちを創造し、市外の人々にも本市の魅力を認めてもらえるよう行政だけでなく地域、市民や企業の力を合わせて、人口減少社会に真正面から取り組まなければなりません。



## 活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ

また、世界でのグローバル化が進む中、自国を優先する動きもみられ、先が見通せない時代だからこそ、個々の魅力を高め他と共存することで生まれる多様性を大切にしなければなりません。人々が持つ個性、地域、事業者、企業群が持つ特徴など様々ですが、岐阜市においても個性をもつ人々や特徴を持つ地域、事業者等が相互に交流し、さらに市外や他の圏域と連携を図りながら知識やモノ、情報を活発に行き来させ、様々な地域との対流を促進していくことが、岐阜市の豊かな未来につながると考えます。

私たちがともに、未来における岐阜市の姿を思い描くとき、人と人、地域と地域がそれぞれの個性を認め合い、互いの縁から生まれるつながりを大切に、暮らしの充実感、心の豊かさや安心感を実感できる笑顔あふれるまちでありたいと考えています。

また、時代の変化に合わせて、先進性も取り入れながら、岐阜市の個性がブランドとして認められ、国内外から多くの人々が訪れ、活力あふれるまちであることも理想であり、その姿は、450年以上も前に、この地で織田信長公が岐阜と命名した時代、楽市楽座に多種多様な人々が往来し、にぎわいにあふれた時代の風景にも重なります。

このように岐阜市は、多くの人々や地域などが集まり交わる活力やみんなの笑顔にあふれ、成長し続ける都市を目指していきます。



## 2 市政運営の理念

前節で示した岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」を実現していくにあたっての基本的な考え方を、

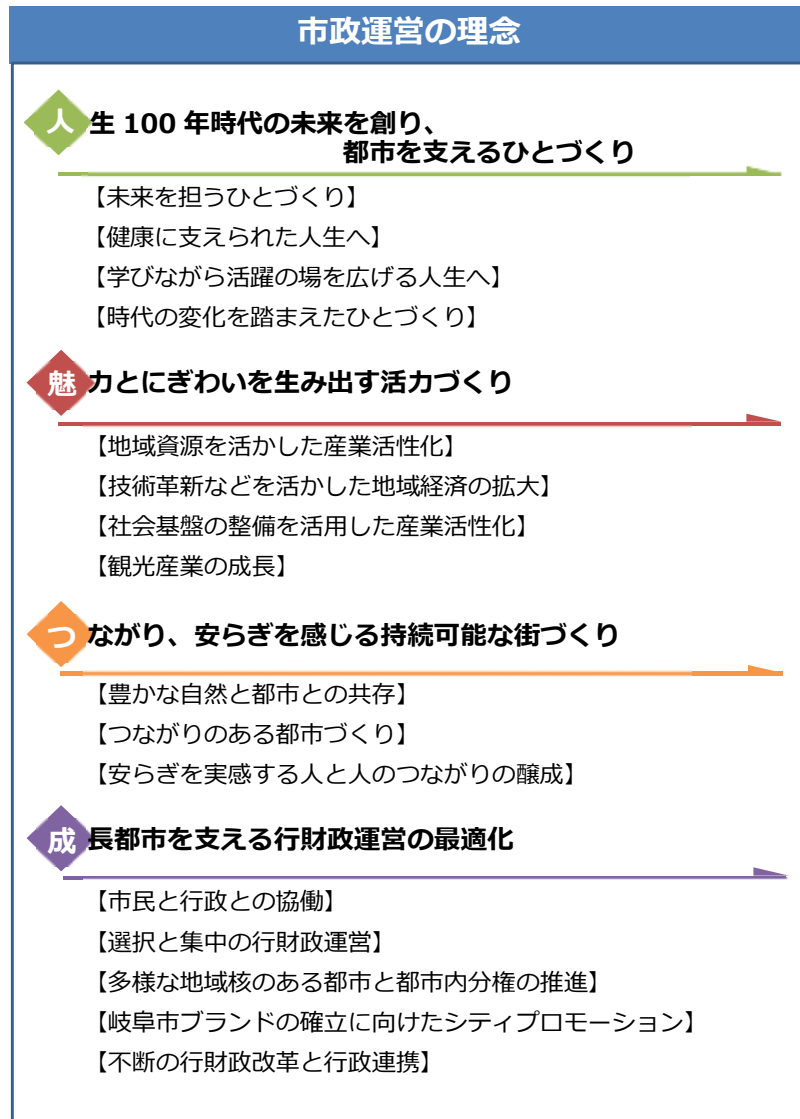
『人生 100 年時代の未来を創り、都市を支えるひとづくり』

『魅力とにぎわいを生み出す活力づくり』

『つながり、安らぎを感じる持続可能な都市づくり』

『成長都市を支える行財政運営の最適化』

という4つの市政運営の理念とし、これらを構成する要素とともにまとめました。





## **（1）『人生 100 年時代<sup>1</sup>の未来を創り、都市を支えるひとづくり』**

人がそれぞれ豊かな人生を送るためには、一人ひとりの才能を広げ高める教育が必要です。このように人々が豊かでいきいきと輝きながら暮らす都市には未来へ成長し続けるエネルギーがあります。都市は多くの人と同じ空間に存在し交流することで成立し、その都市を支えるひとづくりはいつの時代にあっても普遍的な課題です。一人ひとりの尊厳を尊重しながら、人生 100 年時代に豊かな人生を送るための教育や健康づくりを進め、岐阜市の未来を創り、支える人材を育てていきます。

### **【未来を担うひとづくり】**

子どもたちは様々な可能性を秘めています。個々の才能を開花できるよう、子どもたちの未来を考えたひとづくりを進めます。このことは結果として子育て世代を温かい心で支えることは今に生きるすべての市民の住みやすさにつながり、そのことが、人が住む都市を支えることになります。

### **【健康に支えられた人生へ】**

日本は平均寿命が延伸し、人生 100 年時代とも言われています。子どもから高齢者まで、誰もが生きがいをもち社会を支える一員として健康寿命を伸ばし、いつまでも元気に暮らせるよう、一人ひとりの心身の健康づくりや病気になり患した場合の医療体制の充実を進めていきます。

また、病気や障がい、介護が必要になった場合でも、自宅のある地域で安心していきいきと心豊かに過ごせるよう、弱い立場にある人に寄り添うことのできる社会づくりを行います。

### **【学びながら活躍の場を広げる人生へ】**

健康に支えられた豊かな人生を送るためには、学びと活躍の場づくりが必要であると考えます。人生 100 年という時間軸で捉えると、義務教育を受けた若年の時期と高齢を迎えた時期とでは社会のあり方が大きく変化しています。

一生を通じて、誰もがライフステージに応じて学び直し、自らの知識などを磨き広げ、活躍の場を広げていくことが必要で、人生は学びと活躍の場が連続しています。子どもと高齢者など多世代が交流する中でも、高齢者から子どもへ知識や知恵が伝わり、また高齢者が子どもから学び得ることもあり、世代を超えて互いの知識

<sup>1</sup> 日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、2007年に日本で生まれた子どもについては、107歳まで生きる確率が50%もあるといわれている。『LIFE SHIFT（ライフシフト）－100年時代の人生戦略』（リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット共著、東洋経済新報社、2016.10）

や知恵を交わしながら循環させることで、全世代を通じた知識の向上につながります。

市民誰もが学び続ける、まさに市民学習の時代への転換期にあると言え、モノの豊かさだけでなく、知的好奇心を満たす学ぶ喜びや社会との関わりなどを実感することが、私たちの心や人生を豊かなものにしていくと考えています。そのため、学ぶ意欲に対応できる教育システムの整備や学び直しを活かして職場や地域などで活躍できる環境づくりを進めていきます。

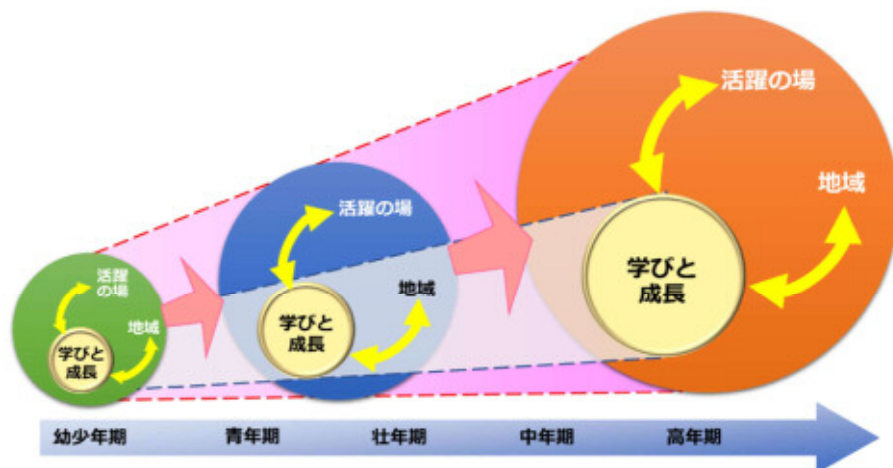
### 【時代の変化を踏まえたひとづくり】

生産年齢人口の減少が進む中で、多様な人材が活躍することが望ましく、特に女性の活躍や意欲がある高齢者が働くことで潜在的な成長力の引き上げにもつながり、時代の変化を踏まえたひとづくりを行うことは重要であります。

女性については、意欲を持って個性と能力を十分に発揮できるよう、組織の多様な価値観の創造や生産性の向上に貢献し活躍できる場づくりなどを目指していきます。

また、高齢者については、Gerontology（ジェロントロジー<sup>2</sup>：学際的老年学）の考え方に倣い、豊富な経験と知識など諸能力を活用した新たな価値観の創造や勤労において活躍できる社会システムの構築などを目指します。

加えて、AIなどの技術革新により単純な作業などが代替えされたり、新たな仕事が生み出されたりするなど、AIと人間が共存する社会の到来が予想されるため、人間の人間たる能力を再認識し、創造性や目標設定能力などを育む教育を進めていきます。



幼少期から未来に向けたひとづくり

<sup>2</sup> 超高齢社会の広範かつ複雑な課題解決に向け、医学、理学、工学、法学、経済学、社会学などを包含する総合的な学問体系。超高齢社会の課題を社会の可能性に変え、解決に向かう先導的な役割を担うとされている（東京大学高齢社会総合研究機構ホームページ等より）

## (2) 『魅力とにぎわいを生み出す活力づくり』

一国の経済危機が連鎖し海を超えた地域に影響を及ぼす昨今、地方都市もグローバル社会を構成する一員であり、価値あるモノやサービスに国内外から多くの人やカネが集まりどんな地域でも世界の中心になることができるといえます。地域の産業は、規制や制度環境の整備といったグローバルビジネス市場のルール形成の戦略も視野に入れ、新しく、また高付加価値を創造していくことが必要になります。

また、ネット社会を構成する見えない空間人口も取り入れることで、しごとが輝き産業が活性化していくと考えられます。そのため、岐阜市の地域資源の魅力を磨き高め、新規性や多様性も取り入れながらにぎわいを生み出す活力づくりを進めていきます。

### 【地域資源を活かした産業活性化】

本市の産業構造は、サービス産業などの第3次産業中心の人を対象としたビジネスが主流になっています。人口減少により地域経済の縮小が懸念されますが、交流人口や空間人口を意識しながら、本市を訪れる人や本市で生産されたモノを購入してくれる人を増やしていくことなどの対応が必要です。

例えば、まちなかで多くの人々が行き交うことで生まれるにぎわいは、商業などの可能性を拡大させ新たな投資を生み、さらににぎわいが膨らみます。このような好循環から、まちなかの魅力がさらに高まり、活力が生み出され都市全体のイメージの向上につながります。

また、身近な地域に存在し、私たちには当たり前でも域外の人には大変魅力あふれるものに映るものもあります。世界や国内を見渡しながらこの地域にしかない豊かな自然環境、歴史的なまちなみ、国内外に誇れる文化財など、多くの人々を呼び込む原動力となる他都市にはない地域資源を磨き高め、本物志向の観光まちづくりや中心市街地におけるにぎわい創出などにより産業の活性化を図っていきます。

### 【技術革新などを活かした地域経済の拡大】

人口減少や少子高齢化が進む現代だからこそ、新たな産業を創出できる好機でもあります。所有から共有へ価値を移行したシェアリングエコノミー<sup>3</sup>という新たな概念に基づくビジネスが創出されたように、今後、医療や介護など様々な分野の社会課題を可能性に変えた新たなビジネスが生まれることも考えられます。例えば、AIによって自動運転が高齢者の交通手段のひとつとして貢献するなど、先端テクノロジーの進展は、新たな価値を産業や社会にもたらし、誰もが活躍するとともに様々な人口減少、高齢化などの社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能な

<sup>3</sup> 個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと『平成29年度 情報通信白書』（総務省）



経済社会システムである Society5.0<sup>4</sup>の実現にもつながります。本市には、第3次産業のほかにも、製造業や都市近郊型の農業、さらには伝統工芸品の産業など多様性に富んだ産業構造を有しています。生産年齢人口の減少とともに地域経済の担い手不足が顕在化する中、女性や高齢者も含めた多くの市民が多様な産業で安心して柔軟に働くことのできる環境づくりや、IoT、ビッグデータ、AIなど先端テクノロジーにより生産性を向上させ、本市の産業の付加価値を高め、柔軟な発想や新たな技術により地域経済のさらなる拡大を図っていきます。

### 【社会基盤の整備を活用した産業活性化】

本市を取り巻く地理的な環境を見ると、リニア中央新幹線の開業（リニアインパクト）により、東西大動脈の二重系化や東京、名古屋、大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ一体化が進みます。世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成され、経済・産業や人々の暮らしにおいてもこれまでにない変化が予想されるとともに、アクセス性も今後劇的に好転します。

また、東海圏域に整備される東海環状自動車道西回りルートの完成は、太平洋と日本海を結ぶ東海北陸自動車道の四車線化が進む南北軸にもリンクします。リニア開業による東西軸と合わせ、これら二軸とその先にある港湾や空港といった世界につながる玄関口を視界に入れることで、本市のポテンシャルは格段に向上します。

さらにこの地が、内陸部であることから、巨大地震による津波被害は想定されにくく、沿岸部の後背地として危機管理面での優位性を有し、企業立地の需要増も見込まれます。

そのため、今後進められる社会基盤の整備を活用した産業の活性化を図っていきます。

### 【観光産業の成長】

リニアインパクトを着実に取り込むことは、インバウンドの増加による国際交流の推進を後押しするだけでなく、国内からの交流人口の拡大にもつながり観光産業の成長が促されます。

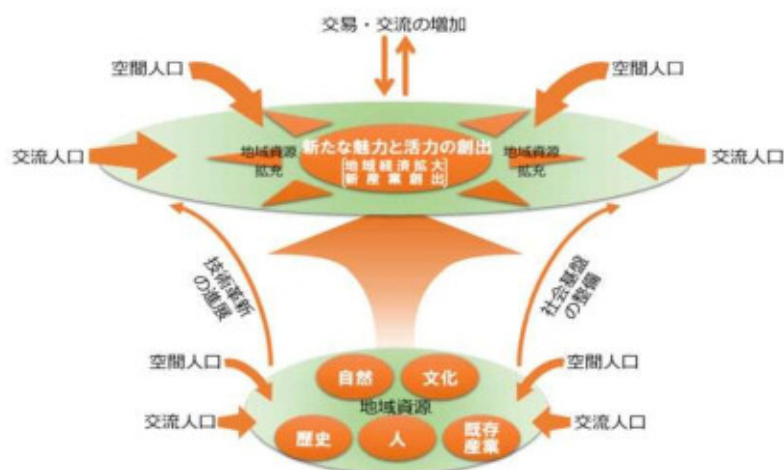
さらには、二地域居住や多世代交流などの促進、中心市街地の活性化などが期待されます。

また、交流人口の拡大は、市外からも価値が認められたことを市民が実感し、地域への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成にもつながります。

<sup>4</sup> サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題を両立する新たな社会のこと。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された（2016.1）。人間中心の社会（Society）、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続くと考えられる



そのため、リニアインパクトを着実に取り込み、観光産業の成長及び中心市街地の活性化を図っていきます。



地域資源を生かした産業活性化



### （3）『つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり』

誰もが暮らしやすく長く住み続けたいと思える定住環境のあるまちは、魅力にあふれ輝いています。

清らかな水や澄んだ大気などの都市環境をはじめ、道路、公園、住宅などの都市基盤、また、地域の人と人とのつながりなど、ハードとソフトの両面から安らぎを感じることのできるよう、コンパクトな都市構造を構築しながら、持続可能な都市づくりを進めていきます。

#### 【豊かな自然と都市との共存】

生活を営む上で欠かせない水や食糧などは豊かな自然の恵みから得られています。このことを強く意識し、豊かな自然を大切に保全する循環型社会構築の取り組みを欠かしてはなりません。自然の恵みに目を向けそのエネルギーを活用したり、市民どうしが助け合いながら環境保全活動を行うなど、豊かな自然と共存できる都市を目指していきます。

#### 【つながりのある都市づくり】

人口減少や少子高齢化を迎え、これまでの開発で広く薄く拡散してきた都市のままでは都市空間にスポンジのような隙間が生まれ低密度化し、非効率な行政投資を行わざるを得なくなり、ひいては都市環境や都市基盤の維持にも影響を及ぼしかねません。

そのため、効率的な都市づくりを行うためには緩やかで確実なコンパクト化が重要です。県都である本市の中心部が、近隣自治体を含む圏域全体の活力と発展を牽引する役割を果たし、再開発事業をはじめ、商業、文化、居住など多面的で高次の機能をもつとともに、コンパクト化においてはそれぞれの地域が開かれ他の地域とつながっていることは、市全体の活力になります。中心部と地域が不自由なくつながり、時代の変化にも柔軟に対応できる交通手段として公共交通などによるネットワーク化を進めていきます。

同時に、都市間においても、バスのほか高速道路や鉄道を介して、多くの都市とつながられるよう努めるほか、移動しなくても多くの用を済ませることができるよう利便性や効率性の向上に向け、情報基盤や地域間の情報網、AIなどを利活用しながら、行政機能のあり方を柔軟に変化させることも必要と考えています。

**【安らぎを実感する人と人のつながりの醸成】**

目に見える形の都市構造とともに、人と人とのつながりは人々の生命を守り安心を支える上で大切であります。高齢化による高齢者の孤立などが懸念される中、地域に暮らす人々が家族のように、時には助け助けられ支え合う関係構築は、大規模災害が発生した場合の地域の共助にもつながり、災害に対するレジリエント<sup>5</sup>な都市としての持続性確保に向けた大きな力にもなります。こうした市民どうしのつながりを育むとともに、生活していく上で安らぎを実感できるよう災害や病気など、万が一の場合にも対応できる医療や福祉の環境づくりを進めていきます。



豊かな自然と共存する都市

<sup>5</sup> 一般的に「復元力、回復力、弾力」などと訳される言葉。近年は特に「困難な状況にも関わらず、しなやかに適応して生き延びる力」という意味で使われることが多い

#### (4) 『成長都市を支える行財政運営の最適化』

急激な時代の変化に対して、しなやかかつ迅速に対応できるよう経営的な考え方を取り入れ、人口減少と高齢化が同時に進行する社会にあっても、誰もが暮らしやすさを実感し続けることができるよう、行財政運営の最適化に努めていきます。

##### 【市民と行政との協働】

地方自治の原点は、住民が主権者たることにあります。市民が満足度の高い生活を営むことができるよう市全体に関わる大きな問題については、行政が対応し、地域課題への対応や地域のまちづくりについては、地域に暮らす住民が主体的に取り組むことが望ましいと考えます。地域では担い手不足などの問題を抱える中、市民の多くが地域を「自分の家」と同じように「わがまち」という意識をもちながら積極的な活動ができるよう、行政としても様々な方法により支援していくことが重要です。このことは、補完性の原則<sup>6</sup>の考え方を踏まえた自助・共助・公助<sup>7</sup>にも通じるもので、市民にとってより良い行政運営のあり方と考えられます。

このようなことから、「岐阜市総合計画 2013-2017」（2013 年度）策定の際に、市民の皆様のご意見をもとに掲げた地域生活圏<sup>8</sup>ごとの「めざす姿」（2022 年）（次ページ以降に記載）は、地域の人々の目指す思いとして今後も大切にしながら、市民と行政との協働によるまちづくりに努めていきます。

#### <参考>

##### ◆住民意識（平成 28 年度市民意識調査）

##### ○身近な地域の現状評価

住まいの地域の分野別評価（満足度・5 段階評価）として、最も高い評価を得た分野は「医者にかかるのが便利な地域」となりました。

また、平成 23 年度調査と比較し、評価が最も増加した分野は、「高齢者でも安心して暮らせる地域」で 0.31 ポイント増加しました。

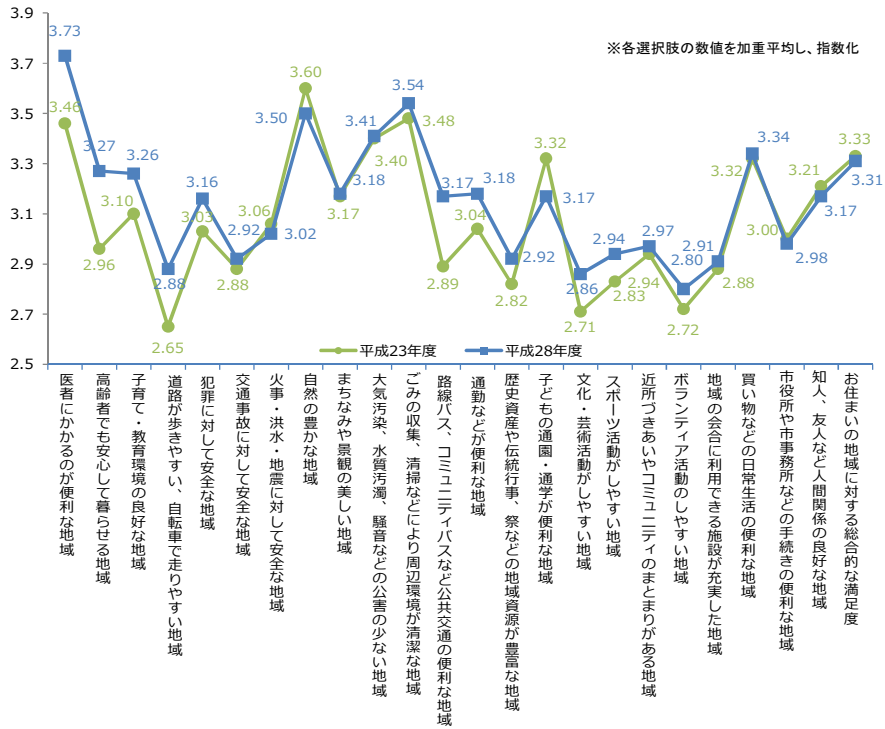
<sup>6</sup> 小さな単位において行うことが困難なものや、より大きな単位で行う方が理にかなっていることを、補完するように実行していくことで、小さな単位でできることについては、その自主性を尊重して関与を控えるという考え方。ヨーロッパ地方自治憲章（1985 年制定、1988 年発効）や世界地方自治憲章草案（1998 年作成）にも取り入れられた

<sup>7</sup> 個人でできることは個人で、個人でできないことは地域で、地域でできないことは市などの行政が行うこと

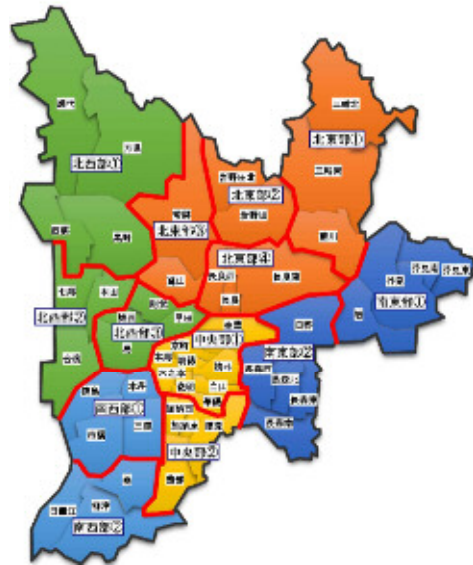
<sup>8</sup> 概ねの日常生活の範囲のこと







◆地域ごとのめざす姿（2022年）



13の地域生活圏

(出典：ぎふ躍動プラン・21 岐阜市総合計画 2013-2017)

中央部①（金華・京町・明德・徹明・白山・梅林・本郷・華陽・木之本）のめざす姿

- 岐阜城や金華山、寺社などの地域資源を生かした「ぎふまち」の歴史文化の薫り漂うまち
  - ・歴史と自然が調和したまちなみの保全やまちななか歩きを楽しめる環境づくりに取り組みます。
- 若者から高齢者まで住みやすいまち
  - ・高齢者の見守り活動などに取り組みます。
- 人が集い、にぎわう活力のあるまち
  - ・柳ヶ瀬のまちの魅力を高めるとともに、「つかさのまち夢プロジェクト」などにより、来街者や定住者

の増加をめざします。

### 中央部②（加納東・加納西・茜部・厚見）のめざす姿

- **日常生活のなかに歴史が息づくまち**
  - ・加納城跡や中山道などの歴史資源の保全、活用に取り組みます。
- **多世代が交流し、見守り支え合うまち**
  - ・多世代が交流できる場やイベントづくりに取り組みます。
- **名鉄名古屋本線の高架化の促進などによる安全で安心な住みやすいまち**
  - ・地域一体となった鉄道高架化の促進や防犯活動など、安全で安心な生活環境づくりに取り組みます。

### 南西部①（本荘・三里・市橋・鏡島）のめざす姿

- **副都心に自然、歴史が調和したまち**
  - ・田園などの緑や歴史資源の保全に取り組みます。
- **文化芸術機能を生かした教養豊かなまち**
  - ・次世代を見据えた人づくりに取り組みます。
- **住民の心が通い合い、災害などに強いまち**
  - ・「まちづくり協議会」などの活動を通して住民がまとまり、防災、防犯にしっかり取り組みます。

### 南西部②（鶉・日置江・柳津町）のめざす姿

- **住民によるまちづくりが活発なまち**
  - ・住民主体のまちづくりに取り組み、都市内分権の確立をめざします。
- **子どもから高齢者まで安全で安心して暮らせる、住みたくなるまち**
  - ・防災、防犯、交通安全に取り組みます。
- **境川緑道公園などの豊かな自然と活力のある産業が融和したまち**
  - ・境川緑道公園を生かし、健康づくりなどに取り組みます。

### 北西部①（黒野・方県・西郷・網代）のめざす姿

- **東海環状自動車道の開通により岐阜市の新たな玄関口として若者が集い、にぎわいのあるまち**
  - ・岐阜大学を中心としたライフサイエンス産業などの拠点づくりや企業誘致などにより働く場づくりをめざします。
- **都市農業や地域資源の活用などにより人が集い、つながるまち**
  - ・都市農業や黒野城跡などの歴史資源、板屋川の活用を通して、地域の活動づくりに取り組みます。
- **弱者に配慮した防災に強いまち**
  - ・地域で助け合い、心の通った関係づくりに取り組みます。

### 北西部②（木田・七郷・合渡）のめざす姿

- **伊自良川などの地域資源を生かした交流が盛んなまち**
  - ・住民が交流できるイベントづくりに取り組みます。
- **交通環境の向上による便利で住みやすいまち**
  - ・高齢者が暮らしやすいよう公共交通環境の向上をめざします。
- **子育て環境が充実したまち**
  - ・子どもが安全に遊べる場づくりに取り組みます。

### 北西部③（島・早田・城西・則武）のめざす姿

- **防災や防犯にしっかりと取り組む安全で安心なまち**
  - ・隣人同士の関係づくりに取り組み、災害などに備えます。
- **心が通い、つながり合うまち**
  - ・住民が交流できる仕組みづくりに取り組みます。
- **自然環境や伝統文化が継承されるまち**
  - ・早田川や両満川、池ノ上みそぎ祭りなどの地域資源の保全に取り組みます。

### 北東部①（藍川・三輪南・三輪北）のめざす姿

- **東海環状自動車道の開通により交流と産業が盛んなまち**
  - ・岐阜ファミリーパークなど交流の場づくりや産業の集積による若者の増加をめざします。
- **豊かな自然に囲まれ、子どもから高齢者まで、安全、安心に暮らせるまち**
  - ・コミュニティバスなどによる通院や買い物の利便性の向上、防犯・防災活動に取り組みます。
- **人と人がつながり、子育て環境がしっかりとしたまち**
  - ・世代や地区を超えて交流し、学び合える学習環境づくりに取り組みます。

### 北東部②（岩野田・岩野田北）のめざす姿

- **百々ヶ峰、三田洞弘法、鳥羽川などの豊かな地域資源を生かした交流が盛んなまち**
  - ・如来ヶ岳を新たな資源としてはぐくみ、人と人、地域と地域の交流に取り組みます。
- **生涯学習が盛んなまち**
  - ・音楽活動など文化芸術活動の環境づくりに取り組みます。
- **子どもから高齢者まで安心して暮らせるまち**
  - ・世代間が交流できる場づくりに取り組みます。



### 北東部③（鷺山・常磐）のめざす姿

- 鷺山城跡や畜産センター公園などの地域資源を生かしたにぎわいのあるまち
  - ・豊かな自然環境の保全や鷺山城跡など歴史資源の活用に取り組みます。
- 高齢者が住みやすいまち
  - ・高齢者の安全、安心を支える環境づくりに取り組みます。
- 住民によるまちづくりが盛んなまち
  - ・「まちづくり協議会」などの活動を活性化し、自立したまちづくりをめざします。

### 北東部④（長良・長良西・長良東）のめざす姿

- 子どもから高齢者まで互いに支え合い、生き生きと暮らせるまち
  - ・長良公園など子どもが遊び、高齢者が憩える場づくりに取り組みます。
- 自転車による交通事故のない安全なまち
  - ・歩行者や自転車が、安全、安心に通行できる環境づくりに取り組みます。
- 道三塚や寺社などの地域資源を生かした観光のまち
  - ・歴史資源など地域のよいところなどを掘り起こし、PRします。

### 南東部①（岩・芥見・芥見東・芥見南）のめざす姿

- 子どもから高齢者まで支え合い、生き生きと暮らせるまち
  - ・高齢者など弱者のサポート体制づくりや三世代が交流できる場づくりに取り組みます。
- ふるさとの歴史や自然など、豊かな地域資源を生かしたまち
  - ・老洞朝倉須恵器窯跡などの歴史資源の活用や自然環境の保全に取り組みます。
- 若者が集い、定住するまち
  - ・国道 156 号岐阜東バイパスの促進など交通環境の向上や企業の立地により働く場の確保をめざします。

### 南東部②（日野・長森南・長森北・長森西・長森東）のめざす姿

- 豊かな自然と歴史文化を大切にしたい安らぎのあるまち
  - ・琴塚古墳や手力の火祭など歴史文化の保存に取り組みます。
- 子どもから高齢者まで安全で安心して、生き生きと暮らせるまち
  - ・心のつながる活動や場づくりに取り組みます。
- 健康づくりの盛んなまち
  - ・安全、安心で歩きやすい環境づくりに取り組みます。

### 【選択と集中の行財政運営】

第2次世界大戦後、今日まで、経済に重きを置き成長を遂げてきた日本社会の中で、行政は、市民ニーズに応じてフルセットの行政サービスを提供してきました。本格的な人口減少・少子高齢化社会へ突入し、今後の大幅な税収増が期待できない中、医療・介護の問題への対応、社会インフラの老朽化対策など長期的な財政需要への対応、魅力ある都市づくりのための新規投資など、これまでと異なった多様化、複雑化する行政課題に対応しなければなりません。

これまでの行政サービスや都市機能を、低コスト化を図りながら維持しつつも、場合によっては縮小させながら新たな需要に応えるという一見すると相反する目的に対して、今後は「成長と拡大」から「成熟と持続可能（サステナブル）」に目を向け、安定的な財政基盤を堅持しつつ、限りある資源（ヒト・モノ・カネ）を有効に生かす「選択」と「集中」の行財政運営を進めていきます。

また、現代社会の基盤であるIoT、ビッグデータ、AIなど先端テクノロジーの活用は業務効率化や生産性向上、市民サービスの充実・向上につながると考えられ、新たなテクノロジーの可能性や動向を踏まえながら、行政機能や行政サービスのあり方を検討していきます。

さらに、多様化・複雑化する行政課題への対応には、各計画群の連携が不可欠で、様々な政策を有機的に相互連携させながら、全体として最適化することが必要です。

そのため、目標を欠かすことなく統合的に追求し未来を志向するSDGsの考え方を参考しながら、各政策・施策を推進していきます。

### 【多様な地域核のある都市と都市内分権の推進】

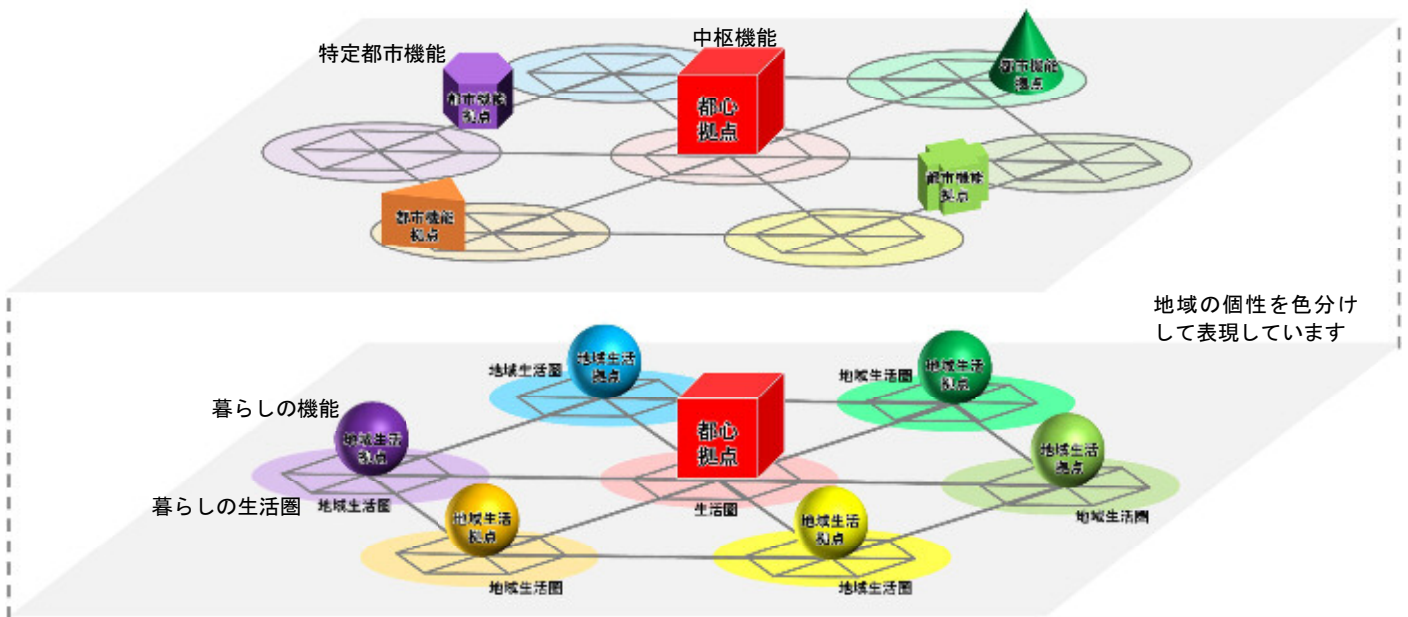
高齢化とともに日常生活の大半を地域で過ごす人々が多くなることを前提に、地域のあり方を考えていく必要があります。同時に、拡大基調により拡散したものの人口減少や少子高齢化の中で低密度化してしまう市街地の持続性の確保に向け、都市全体を俯瞰しながら地域で日常生活を不自由なく過ごせるまちづくりも必要です。

行政機能を地域の住民に身近なところで展開する公的サービスの拡充、多様で身近な地域のまちづくりが住民主体で行われるための体制づくりへの支援、さらには、日々の暮らしの範囲に日常生活の機能を集約させ、中枢機能を備える中心部や都市の活力や魅力を高める産業、観光、学術などの特定都市機能を担う施設やその集積とを公共交通などでつなぎ、拡大した都市構造を緩やかに集約するコンパクト&ネットワークの都市づくりをしていかなければなりません。



このことは、人口減少に対応する守りの要素のみならず、人や機能の集約化によりヒト、モノ、情報、知識を集め、新しい価値を創造する攻めの要素にもつながるものと考えています。

このようなことから、地域の住民の目線に立った都市内分権をこれまでと同様に推進し、人口減少社会にあっても誰もが暮らしやすさを実感できるよう集約された暮らしの機能と市の中核機能などがつながり、多様な地域の個性が活かされた「多様な地域核のある都市」の実現を目指していきます。



集約された暮らしの機能と市の中核機能などがつながり、多様な地域の個性が活かされた都市

### 【岐阜市ブランドの確立に向けたシティプロモーション】

人口減少社会の到来の中で、岐阜市が活力を維持・創出し、持続的に成長するためには、多くの人々から選ばれる都市になることが必要です。

また、他都市にはない市の魅力を岐阜市ブランドとして確立することは、交流人口や定住人口の増加につながります。

そのため対象となる層を明確化し、観光、子育て、教育など様々な政策や地域資源など本市の魅力を対象層へ訴求し、具体的な行動に結びつけるシティプロモーションに取り組んでいきます。

また、交流人口の拡大により本市の地域資源が外部から好評価を得ることや市の取り組みや地域資源などの魅力を市民に伝えることにより、市民の地域や市に対する愛着や誇り（シビックプライド）を醸成するシティプロモーションも進めていきます。



**【不断の行財政改革と行政連携】**

社会情勢が変化していく中で、成長し続ける都市を目指していくためには、いつの時代にあっても市民ニーズを的確に捉え、住民の満足度の高い行政サービスを提供することが必要です。不断の行財政改革により無駄を省き、安定的に財源を確保できる健全な財政基盤を維持するとともに、市民ニーズに応えることのできる専門知識や実行力を備えた職員の育成や確保を図っていきます。

また、行政だけでなく、市民の様々な力や民間のノウハウなどを積極的に活用するなど、あらゆる主体の協力を得ながら力を合わせていきます。

さらに、多様な産業や歴史などを有する近隣自治体と、双方の強みを活かし互いが魅力を高め合う足し算から掛け算の都市づくりを進めることが重要で、岐阜連携都市圏と周辺市町全体の発展を考え、隣接する自治体などとの相互理解や信頼関係を大切にしながら、行政連携を推進していきます。



岐阜連携都市圏と周辺市町

### 3 10年後の岐阜市の未来を測定する数値目標

本章第1節で掲げた市民と共有する岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長 都市ぎふ」を測定する3つの目標を設定し、近づいている度合いを把握していきます。これらの目標の達成に向け、P60以降に示した政策・施策を推進していきます。

#### 目標 1



- 現在の生活に満足している人の割合

70%以上 【2028年度】

#### 目標 2



- 現在幸せだと感じている人の割合

80%以上 【2028年度】

#### 目標 3



- 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合

50%以上 【2028年度】



## 4 都市づくりの方向性

岐阜市の未来の姿を実現するには、多様で複雑化した様々な行政課題を解決する必要があり、多面的な観点から網羅的に都市づくりを進めなければなりません。

そこで、市政運営の理念において示した「人生 100 年時代の未来を創り、都市を支えるひとづくり」、「魅力とにぎわいを生み出す活力づくり」、「つながり、安らぎを感じる持続可能な都市づくり」、「成長都市を支える行財政運営の最適化」を基に、岐阜市の未来の実現に向けた7つの都市づくりの方向性をまとめました。

### 市政運営の理念

#### 人 生 100 年時代の未来を創り、 都市を支えるひとづくり

- 【未来を担うひとづくり】
- 【健康に支えられた人生へ】
- 【学びながら活躍の場を広げる人生へ】
- 【時代の変化を踏まえたひとづくり】

#### 魅 力とにぎわいを生み出す活力づくり

- 【地域資源を活かした産業活性化】
- 【技術革新などを活かした地域経済の拡大】
- 【社会基盤の整備を活用した産業活性化】
- 【観光産業の成長】

#### つ ながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり

- 【豊かな自然と都市との共存】
- 【つながりのある都市づくり】
- 【安らぎを実感する人と人のつながりの醸成】

#### 成 長都市を支える行財政運営の最適化

- 【市民と行政との協働】
- 【選択と集中の行財政運営】
- 【多様な地域核のある都市と都市内分権の推進】
- 【岐阜市ブランドの確立に向けたシティプロモーション】
- 【不断の行財政改革と行政連携】

### 都市づくりの方向性

#### 都市づくりの方向性①

教育や子育てが充実し、  
人々が育まれるまち

#### 都市づくりの方向性②

福祉や医療が充実し、  
生涯を健康に暮らせるまち

#### 都市づくりの方向性③

伝統や革新を活かした  
産業が活性化したまち

#### 都市づくりの方向性④

多くの人々が集まりにぎわう、  
活気に満ちたまち

#### 都市づくりの方向性⑤

暮らしを守り支える、  
安全・安心なまち

#### 都市づくりの方向性⑥

快適な都市環境のある、  
住みやすいまち

#### 都市づくりの方向性⑦

都市づくりを支え  
推進する行財政運営



### 都市づくりの方向性①

#### 「教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち」

著しく変化する時代にあっても、人間が英知を養うことの重要性は普遍的であります。力強く生き抜くための力を備える教育の充実を図り、未来の担い手を育てるため、人口減少、少子化の中でも、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進めます。

また、人と人が相互に信頼し、個々の人権を尊重する社会の実現が求められるため、ひとを敬い、男女が共に参画できるまちづくりを目指します。

さらに、人生100年時代を迎える上で、社会で活躍できる場や人生に安らぎを与える文化芸術に触れたり、スポーツに参加できる機会などの環境づくりを進めます。



### 都市づくりの方向性②

#### 「福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち」

超高齢社会<sup>9</sup>を迎えた今、誰もがいきいきと暮らす社会を実現するためには、健康寿命を延伸することが必要であります。そのため、フレイル<sup>10</sup>予防など健康づくりを進めるとともに、仮に病気に罹患した場合でも、迅速に対応できる医療環境の充実を図ります。

また、医療と介護を要する人、高齢者や障がいのある人や支援を要する人など、誰もが生涯を通じていつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを進めます。



<sup>9</sup> 全人口のうち65歳以上人口の割合が21%超の状態のこと（世界保健機関（WHO）及び国連）

<sup>10</sup> 加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、心身の脆弱化が出現するものの、一方で、適切な介入・支援により、生活機能の維持・向上が可能な状態のこと

**都市づくりの方向性③****「伝統や革新を活かした産業が活性化したまち」**

岐阜市の産業が活性化するには、本市ならではの魅力に魅了された多くの人々が本市を訪れたり、本市で生産されたものを多くの人々に購入してもらうことが重要です。

そこで、豊かな自然、奥深い歴史や伝統、県都としての高度な都市機能など、地域資源や特徴を活かし、技術革新を取り入れながら、新産業の創出や産業の集積、農林水産業の活性化などにつなげ、新たな雇用の創出と地域産業の振興を図ります。

また、地域で守り育てられた歴史・文化を観光資源として活かし、国内外から観光客を力強く地域に呼び込むことによる観光振興や、様々なスポーツイベントなどを通じて、来訪する人々の交流の促進を図ります。

さらに、本市で生まれ育った人々が、社会や経済の中で力を発揮し活躍していくためにも働きやすい場づくりを進めていきます。

**都市づくりの方向性④****「多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち」**

地方都市における中心市街地は都市を特徴づける「都市の顔」であり、都市全体を牽引する中枢機能拠点としての役割が期待されています。まちなかに人々が暮らすとともに、商業などが栄えた中心市街地の活性化を図ります。

また、多様化・複雑化した地域課題を解決するには、行政だけでは限界があり、市民、市民活動団体、企業、行政など多様な主体がお互いのアイデアや資源、特性を生かし、一緒に携わっていくことが重要で、世代を超えた市民活動や交流を進め地域の振興を図ります。

さらに、人口減少社会において、外国人が活躍する機会の増加が見込まれることから、国際交流の推進とともに、国籍などが異なる人々が互いを認め合い、共に生きていく多文化共生社会の構築を目指します。



### 都市づくりの方向性⑤

#### 「暮らしを守り支える、安全・安心なまち」

都市の成長には人々が住み続けたいと思える魅力が重要で、適度に便利さや快適さが保たれ、安心して住める地域づくりが必要となります。

台風や地震などの自然災害の発生が想定される中、災害への対応力があることは、人々が住む魅力にもつながります。防災対策のみならず、被害を最少化し迅速な復興を図る減災に向け、都市の強靱性の確保とともに、災害時に地域の住民どうしが、互いに助け合い支え合うことのできる地域づくりを進めます。

また、誰もが安心して地域における日々の暮らしができるよう、防災体制の充実、防犯や交通安全が充実した安全なまちづくりを進めます。



### 都市づくりの方向性⑥

#### 「快適な都市環境のある、住みやすいまち」

人口減少の中で行政サービスや日常的なサービス機能を効率的に維持する必要があります。そのため、中心部に都市機能を、地域に生活機能を緩やかに集約し、これらを利便性の高い公共交通でつなぐ、コンパクトシティ+ネットワークのまちづくりを進めます。

また、市民の誰もが住み続けたいと思い、市外からの定住にもつながる魅力あるまちを実現するため、道路や上下水道などを適正に整備するなど、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持や更新を進めます。

さらに、本市の魅力でもある恵まれた自然環境を未来に継承するため、日頃の生活におけるごみの発生抑制や温室効果ガスの削減など、自然・地球環境の保全を進めます。



**都市づくりの方向性⑦****「都市づくりを支え推進する行財政運営」**

これまでの6つの方向性の推進に向けては、行政として最適な行財政体制を確立しながら、下支えすることも必要です。

そこで、ICTを活用した市民サービスの向上や業務効率化など時代の変化に柔軟に対応していくほか、公共施設等の適正な管理・運営を図り、都市を支え続ける行財政運営を図っていきます。

また、行政から市民への情報提供、市民の意見や提言を市政に反映させる仕組みの充実を通じて市民と行政が互いに良好な信頼関係を構築し、市民と行政との協働の推進を目指すほか、交流人口や定住人口の増加につながる岐阜市ブランドの確立に向けたシティプロモーションを進めます。

さらに、人口減少・少子高齢化が進展する中で、住民生活の安定と充実に向け近隣自治体や県との連携、都市間交流を推進します。

